

令和4年度

秩父市 特別会計 予算書
公営企業会計

令和4年度 秩父市 特別会計 公営企業会計 予算書目次

《特別会計》

○ 国民健康保険特別会計

予 算	1
予算に関する説明書（事業勘定）	9
（診療施設勘定）	65

○ 後期高齢者医療特別会計

予 算	91
予算に関する説明書	97

○ 介護保険特別会計

予 算	111
予算に関する説明書	117

○ 農業集落排水事業特別会計

予 算	175
予算に関する説明書	183

○ 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

予 算	209
予算に関する説明書	217

○ 公設地方卸売市場特別会計

予 算	241
予算に関する説明書	247

○ 駐車場事業特別会計

予 算	259
予算に関する説明書	265

《公営企業会計》

○ 病院事業会計

予 算	277
予算に関する説明書	283
予算見積書	310

○ 下水道事業会計

予 算	327
予算に関する説明書	333
予算見積書	358

令和 4 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算

令和 4 年度秩父市国民健康保険特別会計予算

令和 4 年度秩父市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,606,529 千円、診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 112,010 千円と定める。

2 事業勘定及び診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入（事業勘定）

（単位：千円）

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,054,435
	1 国民健康保険税	1,054,435
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 県支出金		4,782,948
	1 県補助金	4,782,947
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
5 繰 入 金		696,999
	1 他会計繰入金	696,999
6 繰 越 金		63,312
	1 繰 越 金	63,312
7 諸 収 入		8,832
	1 延滞金及び過料	5,001
	2 受託事業収入	1
	3 雑 入	3,830
合 計		6,606,529

2 歳 出（事業勘定）

（単位：千円）

款	項	金 額
1 総 務 費		106,547
	1 総務管理費	102,126
	2 徴 収 費	3,786
	3 運営協議会費	635
2 保険給付費		4,730,388
	1 療養諸費	4,098,658
	2 高額療養費	606,070
	3 移 送 費	250
	4 出産育児諸費	18,910
	5 葬祭諸費	6,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,651,542
	1 医療給付費分	1,095,722
	2 後期高齢者支援金等分	391,595
	3 介護納付金分	164,225
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		89,869
	1 保健事業費	40,323
	2 特定健康診査等事業費	49,546
6 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
7 諸支出金		22,179
	1 償還金及還付加算金	8,020
	2 繰 出 金	14,159
8 予 備 費		6,000
	1 予 備 費	6,000
歳 出 合 計		6,606,529

3 歳 入（診療施設勘定）

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診療収入		40,883
	1 外来収入	40,423
	2 その他の診療収入	460
2 使用料及び手数料		296
	1 手 数 料	295
	2 使 用 料	1
3 県支出金		8,012
	1 県補助金	8,012
4 繰入 金		57,347
	1 他会計繰入金	57,347
5 繰越 金		5,000
	1 繰越 金	5,000
6 諸収 入		472
	1 雑 入	472
歳 入 合 計		112,010

4 歳 出（診療施設勘定）

（単位：千円）

款	項	金 額
1 総 務 費		76,484
	1 施設管理費	76,364
	2 研究研修費	120
2 医 業 費		30,800
	1 医 業 費	30,800
3 公 債 費		1,726
	1 公 債 費	1,726
4 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
合 計		112,010

余 白

令和 4 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する
説明書（事業勘定）

1 総括

(単位：千円)

1 総括

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	1,054,435	1,046,191	8,244
	1	国民健康保険税	1,054,435	1,046,191	8,244
	1	一般被保険者国民健康保険税	1,053,419	1,044,848	8,571
	2	退職被保険者等国民健康保険税	1,016	1,343	△327
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
3		県支出金	4,782,948	4,796,660	△13,712
	1	県補助金	4,782,947	4,796,659	△13,712
	1	保険給付費等交付金	4,782,947	4,796,659	△13,712

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税分	719,222	・ 医療給付費分現年課税分
2 医療給付費 分滞納繰越分	31,927	・ 医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	226,840	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
4 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	9,266	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金 分現年課税分	62,453	・ 介護納付金分現年課税分
6 介護納付金 分滞納繰越分	3,711	・ 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費 分現年課税分	1	・ 医療給付費分現年課税分
2 医療給付費 分滞納繰越分	870	・ 医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
4 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	91	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金 分現年課税分	1	・ 介護納付金分現年課税分
6 介護納付金 分滞納繰越分	52	・ 介護納付金分滞納繰越分
1 督促手数料	1	・ 督促手数料
1 普通交付金	4,704,340	・ 普通交付金

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	財政安定化基金交付金	1	1	0
	1	財政安定化基金交付金	1	1	0
4		財産収入	2	2	0
	1	財産運用収入	2	2	0
	1	利子及び配当金	2	2	0
5		繰 入 金	696,999	686,711	10,288
	1	他会計繰入金	696,999	686,711	10,288
	1	一般会計繰入金	696,999	686,711	10,288
6		繰 越 金	63,312	61,378	1,934
	1	繰 越 金	63,312	61,378	1,934
	1	繰 越 金	63,312	61,378	1,934
7		諸 収 入	8,832	8,832	0
	1	延滞金及び過料	5,001	5,001	0
	1	一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0
	2	退職被保険者等延滞金	1	1	0

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 特別交付金	78,607	・ 保険者努力支援分 27,944 ・ 特別調整交付金分 2,039 ・ 県繰入金 21,306 ・ 特定健康診査等負担金 13,160 ・ 直営診療施設分 14,158	
1 財政安定化基金交付金	1	・ 財政安定化基金交付金	
1 利子及び配当金	2	・ 出産費資金貸付基金利子 1 ・ 高額療養費等支払資金貸付基金利子 1	
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	131,992	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	90,107	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	
3 未就学児均等割保険料繰入金	1,518	・ 未就学児均等割保険料繰入金	
4 職員給与費等繰入金	105,665	・ 職員給与費等繰入金	
5 出産育児一時金等繰入金	12,600	・ 出産育児一時金等繰入金	
6 財政安定化支援事業繰入金	25,117	・ 財政安定化支援事業繰入金	
7 その他一般会計繰入金	330,000	・ その他一般会計繰入金	
1 繰越金	63,312	・ 前年度繰越金	
1 一般被保険者延滞金	5,000	・ 一般被保険者延滞金	
1 退職被保険者等延滞金	1	・ 退職被保険者等延滞金	

(款) 7 諸 収 入
(項) 2 受託事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	受託事業収入	1	1	0
	1	特定健康診査等受託料	1	1	0
	3	雑 入	3,830	3,830	0
	1	滞納処分費	1	1	0
	2	弁 償 金	1	1	0
	3	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
	4	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	5	一般被保険者返納金	22	22	0
	6	退職被保険者等返納金	2	2	0
	7	健康診査実費徴収金	800	800	0
	8	雑 入	3	3	0

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特定健康診 査等受託料	1	・ 特定健康診査等受託料
1 滞納処分費	1	・ 滞納処分費
1 弁 償 金	1	・ 弁償金
1 一般被保険 者第三者納 付金	3,000	・ 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険 者等第三者 納付金	1	・ 退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険 者返納金	22	・ 一般被保険者返納金
1 退職被保険 者等返納金	2	・ 退職被保険者等返納金
1 健康診査実 費徴収金	800	・ 健康診査実費徴収金
1 雑 入	3	・ 過年度給付金返還金 2 ・ 前期高齢者療養費等負担金 1

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			総 務 費	106,547	106,462	85			105,666
	1		総務管理費	102,126	102,145	△19			101,280
		1	一般管理費	101,280	101,284	△4			101,280
							(入) 職員給与費等繰入金		101,279
							(諸) 弁償金		1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
881			
846			
	1 報 酬	6,094	○ 一般職人件費 78,629
	2 給 料	39,800	2 給料 39,800
	3 職員手当等	22,920	一般職給料
	4 共 済 費	18,212	3 職員手当等 21,759
	8 旅 費	303	扶養手当 600
	10 需 用 費	510	住居手当 336
	11 役 務 費	3,920	通勤手当 583
	12 委 託 料	8,764	時間外勤務手当 2,500
	13 使用料及び賃借料	400	管理職手当 1,140
	18 負担金補助及び交付金	357	期末手当 8,800
			勤勉手当 6,900
			児童手当 900
			4 共済費 17,070
			市町村職員共済組合負担金 11,600
			退職手当負担金 5,400
			地方公務員災害補償費負担金 70
			○ 一般管理費 22,651
			1 報酬 6,094
			会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 1,161
			期末手当（会計年度任用職員）
			4 共済費 1,142
			市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 217
			社会保険料（会計年度任用職員） 925
			8 旅費 303
			普通旅費 109
			費用弁償 11
			費用弁償（会計年度任用職員） 183
			10 需用費 510
			消耗品費 428
			印刷製本費 82
			11 役務費 3,920
			通信運搬費
			12 委託料 8,764
			電算処理委託料 7,280
			国保情報集約システム委託料 1,202
			第三者行為損害賠償求償事務共同処理委託料 282
			13 使用料及び賃借料 400
			電算機等使用料
			18 負担金補助及び交付金 357
			オンライン資格確認等システム運営負担金

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
		2	連合会負担金	846	861	△15			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
846			
	18 負担金補助 及び交付金	846	○ 連合会負担金 846 18 負担金補助及び交付金 846 国保連合会負担金

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		徴 収 費	3,786	3,881	△95			3,786
		1	賦課徴収費	3,786	3,881	△95			3,786
							(手) 督促手数料		1
							(入) 職員給与費等繰入金		3,784
							(諸) 滞納処分費		1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	8 旅 費	15	○ 賦課徴収費 3,786
	11 役 務 費	3,771	8 旅費 15 普通旅費 11 役務費 3,771 通信運搬費 2,304 手数料 1,467

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		運営協議会費	635	436	199			600
		1	運営協議会費	635	436	199	(入) 職員給与費等繰入金		600
									600

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
35			
35			
	1 報 酬	579	○ 運営協議会費 635
	8 旅 費	9	1 報酬 579
	10 需 用 費	21	委員報酬
	18 負担金補助 及び交付金	26	8 旅費 9
			普通旅費
			10 需用費 21
			消耗品費 3
			食糧費 16
			印刷製本費 2
			18 負担金補助及び交付金 26
			県国保協議会負担金

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		保険給付費	4,730,388	4,710,987	19,401	4,704,340		12,601
	1	療養諸費	4,098,658	4,091,419	7,239	4,098,020		1
	1	一般被保険者療養給付費	4,049,462	4,040,206	9,256	4,049,462 (県) 普通交付金		4,049,462
	2	退職被保険者等療養給付費	200	1,000	△800	200 (県) 普通交付金		200
	3	一般被保険者療養費	38,053	39,261	△1,208	38,052 (県) 普通交付金 (諸) 前期高齢者療養費等負担金		1 38,052 1
	4	退職被保険者等療養費	100	100	0	100 (県) 普通交付金		100
	5	審査支払手数料	10,843	10,852	△9	10,206 (県) 普通交付金		10,206

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
13,447			
637			
	18 負担金補助 及び交付金	4,049,462	○ 一般被保険者療養給付費 4,049,462 18 負担金補助及び交付金 4,049,462 一般被保険者療養給付費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	200	○ 退職被保険者等療養給付費 200 18 負担金補助及び交付金 200 退職被保険者等療養給付費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	38,053	○ 一般被保険者療養費 38,053 18 負担金補助及び交付金 38,053 一般被保険者療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等療養費 100 18 負担金補助及び交付金 100 退職被保険者等療養費負担金
637	12 委 託 料	10,843	○ 審査支払手数料 10,843 12 委託料 10,843 審査支払事務委託料 10,445 レセプト電算処理委託料 188 レセプトオンライン請求システム委託料 210

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		高額療養費	606,070	593,858	12,212	606,070		
		1	一般被保険者高額療養費	605,320	592,758	12,562	605,320 (県) 普通交付金		605,320
		2	退職被保険者等高額療養費	100	500	△400	100 (県) 普通交付金		100
		3	一般被保険者高額介護合算療養費	600	500	100	600 (県) 普通交付金		600
		4	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	100	△50	50 (県) 普通交付金		50

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	605,320	○ 一般被保険者高額療養費 605,320 18 負担金補助及び交付金 605,320 一般被保険者高額療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等高額療養費 100 18 負担金補助及び交付金 100 退職被保険者等高額療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	600	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 600 18 負担金補助及び交付金 600 一般被保険者高額介護合算療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	50	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 50 18 負担金補助及び交付金 50 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		移 送 費	250	300	△50	250		
		1	一般被保険 者移送費	200	200	0	200 (県) 普通交付金		200
		2	退職被保険 者等移送費	50	100	△50	50 (県) 普通交付金		50

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	200	○ 一般被保険者移送費 200 18 負担金補助及び交付金 200 一般被保険者移送費
	18 負担金補助 及び交付金	50	○ 退職被保険者等移送費 50 18 負担金補助及び交付金 50 退職被保険者等移送費

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4		出産育児諸費	18,910	18,910	0			12,600
		1	出産育児一時金	18,910	18,910	0	(入) 出産育児一時金等繰入金		
									12,600
									12,600

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,310			
6,310			
	11 役 務 費	10	○ 出産育児一時金 18,910
	18 負担金補助 及び交付金	18,900	11 役務費 10 支払手数料 18 負担金補助及び交付金 18,900 出産育児一時金

(款) 2 保險給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	5		葬祭諸費	6,500	6,500	0			
		1	葬 祭 費	6,500	6,500	0			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,500			
6,500			
	18 負担金補助 及び交付金	6,500	○ 葬祭費 6,500 18 負担金補助及び交付金 6,500 葬祭費補助金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			国民健康保険事業費納付金	1,651,542	1,660,939	△9,397	50,754		249,261
	1		医療給付費分	1,095,722	1,113,286	△17,564	50,754		249,261
		1	一般被保険者医療給付費分	1,094,852	1,112,181	△17,329	50,754		249,261
							(県) 財政安定化基金交付金		1
							(県) 保険者努力支援分		27,944
							(県) 特別調整交付金分		2,038
							(県) 県繰入金		20,771
							(入) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)		131,992
							(入) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		90,107
							(入) 未就学児均等割保険料繰入金		1,518
							(入) 財政安定化支援事業繰入金		25,117
							(諸) 一般被保険者第三者納付金 (現年度分)		525
							(諸) 過年度給付金返還金 (現年度分)		1
							(諸) 過年度給付金返還金 (過年度分)		1
	2		退職被保険者等医療給付費分	870	1,105	△235			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,351,527			
795,707			
794,837			
	18 負担金補助 及び交付金	1,094,852	○ 一般被保険者医療給付費納付金 1,094,852 18 負担金補助及び交付金 1,094,852 一般被保険者医療給付費納付金
870			
	18 負担金補助 及び交付金	870	○ 退職被保険者等医療給付費納付金 870 18 負担金補助及び交付金 870 退職被保険者等医療給付費納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		後期高齢者 支援金等分	391,595	386,617	4,978			
		1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	391,504	386,477	5,027			
		2	退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	91	140	△49			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
391,595			
391,504			
	18 負担金補助及び交付金	391,504	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 391,504 18 負担金補助及び交付金 391,504 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
91			
	18 負担金補助及び交付金	91	○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 91 18 負担金補助及び交付金 91 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		介護納付金分	164,225	161,036	3,189			
		1	介護納付金分	164,225	161,036	3,189			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
164,225			
164,225			
164,225	18 負担金補助 及び交付金	164,225	○ 介護納付金 164,225 18 負担金補助及び交付金 164,225 介護納付金

(款) 4 共同事業拠出金
(項) 1 共同事業拠出金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
4			共同事業拠出金	2	3	△1			2
	1		共同事業拠出金	2	3	△1			2
		1	共同事業拠出金	2	3	△1	(入) 職員給与費等繰入金		2
									2

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	2	○ 共同事業拠出金 2 18 負担金補助及び交付金 2 共同事業拠出金

(款) 5 保健事業費
(項) 1 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
5		保健事業費	89,869	92,027	△2,158	13,696		801
	1	保健事業費	40,323	42,700	△2,377	535		
	1	保健衛生普及費	3,358	5,565	△2,207	2		
						(県) 特別調整交付金分		1
						(県) 県繰入金		1
	2	疾病予防費	36,433	36,433	0	1		
						(県) 県繰入金		1
	3	健康マイレージ事業費	532	702	△170	532		
						(県) 県繰入金		532

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
75,372			
39,788			
3,356			
	10 需 用 費	67	○ 保健衛生普及費 3,358
	11 役 務 費	3,267	10 需用費 67
	12 委 託 料	24	消耗品費
			11 役務費 3,267
			通信運搬費
			12 委託料 24
			電算処理委託料
36,432			
	10 需 用 費	33	○ 疾病予防費 36,433
	18 負担金補助 及び交付金	36,400	10 需用費 33
			印刷製本費
			18 負担金補助及び交付金 36,400
			人間ドック検診負担金 35,000
			人間ドック検診費補助金 1,400
	10 需 用 費	126	○ 健康マイレージ事業費 532
	18 負担金補助 及び交付金	406	10 需用費 126
			消耗品費
			18 負担金補助及び交付金 406
			健康マイレージ事業負担金

(款) 5 保健事業費
(項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		特定健康診査等事業費	49,546	49,327	219	13,161		801
		1	特定健康診査等事業費	49,546	49,327	219	13,161		801
							(県) 県繰入金		1
							(県) 特定健康診査等負担金		13,160
							(諸) 特定健康診査等受託料		1
							(諸) 健康診査実費徴収金		800

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
35,584			
35,584			
	1 報 酬	417	○ 特定健康診査等事業費 49,546
	3 職員手当等	96	1 報酬 417
	7 報 償 費	18	会計年度任用職員報酬
	8 旅 費	39	3 職員手当等 96
	10 需 用 費	544	期末手当（会計年度任用職員）
	11 役 務 費	3,683	7 報償費 18
	12 委 託 料	44,258	医師等報償金
	13 使用料及び賃借料	458	8 旅費 39
	18 負担金補助及び交付金	33	普通旅費 18
			費用弁償（会計年度任用職員） 21
			10 需用費 544
			消耗品費
			11 役務費 3,683
			通信運搬費 3,682
			手数料 1
			12 委託料 44,258
			電算処理委託料 4,102
			特定健康診査委託料 37,928
			健診データ登録事務委託料 828
			診療情報提供事業委託料 1,400
			13 使用料及び賃借料 458
			市民会館使用料
			18 負担金補助及び交付金 33
			特定健診等共同広報事業分担金

(款) 6 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
6	1		基金積立金	2	2	0			2
			基金積立金	2	2	0			2
		1	基金積立金	2	2	0			2
							(財) 出産費資金貸付基金利子		1
							(財) 高額療養費等支払資金貸付基金利子		1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	27 繰 出 金	2	○ 出産費資金貸付基金費 1 27 繰出金 1 出産費資金貸付基金繰出金 ○ 高額療養費等支払資金貸付基金費 1 27 繰出金 1 高額療養費等支払資金貸付基金繰出金

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
7		諸支出金	22,179	23,355	△1,176	14,158		2,500
	1	償還金及還付加算金	8,020	7,850	170			2,500
	1	一般被保険者保険税還付金	5,500	5,500	0			
	2	退職被保険者等保険税還付金	20	50	△30			
	3	保険給付費等交付金償還金	2,500	2,300	200	(諸) 一般被保険者第三者納付金 (現年度分) 2,475 (諸) 退職被保険者等第三者納付金 (現年度分) 1 (諸) 一般被保険者返納金 (現年度分) 20 (諸) 退職被保険者等返納金 (現年度分) 1 (諸) 一般被保険者返納金 (過年度分) 2 (諸) 退職被保険者等返納金 (過年度分) 1		

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,521			
5,520			
5,500			
	22 償還金、利 子及び割引 料	5,500	○ 一般被保険者保険税還付金 5,500 22 償還金、利子及び割引料 還付金 5,500
20			
	22 償還金、利 子及び割引 料	20	○ 退職被保険者等保険税還付金 20 22 償還金、利子及び割引料 還付金 20
	22 償還金、利 子及び割引 料	2,500	○ 保険給付費等交付金償還金 2,500 22 償還金、利子及び割引料 償還金 2,500

(款) 7 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2	繰 出 金	14,159	15,505	△1,346	14,158		
	1	一般会計繰出金	1	1	0			
	2	直営診療施設勘定繰出金	14,158	15,504	△1,346	14,158 (県) 直営診療施設分		14,158

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1			
1	27 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金
	27 繰 出 金	14,158	○ 診療施設勘定繰出金 14,158 27 繰出金 14,158 直営診療施設勘定繰出金

(款) 8 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
8			予 備 費	6,000	6,000	0			
	1		予 備 費	6,000	6,000	0			
		1	予 備 費	6,000	6,000	0			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

	節		説 明
一般財源	区　分	金　額	
6,000			
6,000			
6,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	15	579					579	579	
	計	15	579					579	579	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	386					386	386	
	計	12	386					386	386	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職	3	193					193	193	
	計	3	193					193	193	

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5) 12	6,511	39,800	23,016	69,327	18,212	87,539	
前年度	(5) 12	6,452	39,500	22,763	68,715	18,563	87,278	
比較	()	59	300	253	612	△ 351	261	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	600		10,057	6,900	2,500	1,140	
	前年度	320		10,246	6,600	3,000	1,296	
	比較	280		△ 189	300	△ 500	△ 156	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	583		336	900			
	前年度	485		336	480			
	比較	98			420			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 12		39,800	21,759	61,559	17,070	78,629	
前年度	() 12		39,500	21,517	61,017	17,410	78,427	
比較	()		300	242	542	△ 340	202	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	600		8,800	6,900	2,500	1,140	
	前年度	320		9,000	6,600	3,000	1,296	
	比較	280		△ 200	300	△ 500	△ 156	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	583		336	900			
	前年度	485		336	480			
	比較	98			420			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5)	6,511		1,257	7,768	1,142	8,910	
前年度	(5)	6,452		1,246	7,698	1,153	8,851	
比較	()	59		11	70	△ 11	59	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			1,257				
	前年度			1,246				
	比較			11				
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	300	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	657	定期昇給	
		その他の増減分	△ 357	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	253	制度改正に伴う増減分	△ 498	期末手当	
		その他の増減分	751	職員の変動等に係る増減分	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)保健師等
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	262,049	333,900
	平均給与月額(円)	287,768	351,946
	平 均 年 齢(歳)	35.0	42.0
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	266,906	328,200
	平均給与月額(円)	297,912	351,955
	平 均 年 齢(歳)	36.5	41.0

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	150,600			150,600
大 学 卒	182,200	保健師	222,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)保健師等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年12月1日現在	1 級	() 2	() 18.2	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 27.2	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 18.2		()	()
	4 級	() 2	() 18.2	3 級	()	()
	5 級	() 1	() 9.1	4 級	()	()
	6 級	() 1	() 9.1		1	100.0
	7 級	()	()	5 級	()	()
	8 級	()	()	計	()	()
	計	() 11	() 100.0		1	100.0
令和2年12月1日現在	1 級	() 1	() 9.1	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 36.3	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 18.2		()	()
	4 級	() 2	() 18.2	3 級	()	()
	5 級	() 1	() 9.1	4 級	()	()
	6 級	()	()		1	100.0
	7 級	() 1	() 9.1	5 級	()	()
	8 級	()	()	計	()	()
	計	() 11	() 100.0		1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	医療職(三)保健師等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	11	1
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	11	1
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	11	1
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	11	1
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※「国の制度」は、令和3年8月の人事院勧告に基づき、「本年度」と同月分になる予定。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 4 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する
説明書（診療施設勘定）

1 総括

(単位：千円)

1 総括

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 外来収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		診療収入	40,883	41,966	△1,083
	1	外来収入	40,423	41,408	△985
		1 国民健康保険診療報酬収入	5,316	5,316	0
		2 社会保険診療報酬収入	3,348	4,080	△732
		3 後期高齢者医療保険診療報酬収入	25,176	25,236	△60
		4 その他の診療報酬収入	1,315	872	443
		5 一部負担金収入	5,268	5,904	△636
		2 その他の診療収入	460	558	△98
		1 諸検査等収入	460	558	△98
2		使用料及び手数料	296	207	89
	1	手 数 料	295	207	88
		1 文 書 料	295	207	88
	2	使 用 料	1	0	1
		1 施設使用料	1	0	1
3		県支出金	8,012	7,847	165
	1	県補助金	8,012	7,847	165
		1 県補助金	8,012	7,847	165
4		繰 入 金	57,347	51,453	5,894
	1	他会計繰入金	57,347	51,453	5,894
		1 一般会計繰入金	43,189	35,949	7,240
		2 事業勘定繰入金	14,158	15,504	△1,346
5		繰 越 金	5,000	5,000	0
	1	繰 越 金	5,000	5,000	0
		1 繰 越 金	5,000	5,000	0
6		諸 収 入	472	385	87
	1	雑 入	472	385	87
		1 雑 入	472	385	87

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国民健康保険診療報酬収入	5,316	・ 国民健康保険診療報酬収入	
1 社会保険診療報酬収入	3,348	・ 社会保険診療報酬収入	
1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	25,176	・ 後期高齢者医療保険診療報酬収入	
1 その他の診療報酬収入	1,315	・ その他の診療報酬収入	
1 一部負担金収入	5,268	・ 一部負担金収入	
1 手 数 料	460	・ 手数料	
1 手 数 料	295	・ 手数料	
1 使 用 料	1	・ 使用料	
1 県補助金	8,012	・ 電源立地地域対策交付金	
1 繰 入 金	43,189	・ 繰入金	
1 繰 入 金	14,158	・ 特別調整交付金分	12,479
		・ へき地国保診療施設運営費補助金分	1,679
1 繰 越 金	5,000	・ 前年度繰越金	
1 雑 入	472	・ 医薬品容器代	42
		・ 電話使用料	1
		・ 医療提供体制設備整備交付金	429

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 施設管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			総 務 費	76,484	72,111	4,373	8,012		2,108
	1		施設管理費	76,364	71,993	4,371	8,012		2,108
		1	一般管理費	75,380	70,909	4,471	8,012		2,108
							(県) 電源立地地域対策交付金 8,012		
							(入) へき地国保診療施設運営費		
							補助金分 1,679		
							(諸) 医療提供体制設備整備交付金 429		

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
66,364			
66,244			
65,260			
	1 報 酬	4,087	○ 一般職人件費 55,808
	2 給 料	25,499	2 給料 24,000
	3 職員手当等	21,770	一般職給料
	4 共 済 費	11,984	3 職員手当等 20,758
	7 報 償 費	459	扶養手当 200
	8 旅 費	389	住居手当 336
	10 需 用 費	3,727	通勤手当 844
	11 役 務 費	955	特殊勤務手当 2,940
	12 委 託 料	5,399	時間外勤務手当 400
	13 使用料及び 賃借料	769	管理職手当 2,460
	14 工事請負費	19	期末手当 5,800
	17 備品購入費	298	勤勉手当 4,500
	26 公 課 費	25	児童手当 240
			初任給調整手当 3,038
			4 共済費 11,050
			市町村職員共済組合負担金 7,700
			退職手当負担金 3,300
			地方公務員災害補償費負担金 50
			○ 一般管理費 19,572
			1 報酬 4,087
			会計年度任用職員報酬
			2 給料 1,499
			一般職給料（会計年度任用職員）
			3 職員手当等 1,012
			通勤手当（会計年度任用職員） 155
			期末手当（会計年度任用職員） 857
			4 共済費 934
			社会保険料（会計年度任用職員） 910
			労災保険料 24
			7 報償費 459
			謝礼金
			8 旅費 389
			普通旅費 18
			費用弁償（会計年度任用職員） 371
			10 需用費 3,727
			消耗品費 547
			燃料費 890
			印刷製本費 62
			光熱水費 1,128
			修繕料 1,100
			11 役務費 955

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
		2	団体負担金	984	1,084	△100			

(国民健康保険特別会計（診療施設勘定）)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			通信運搬費 536 手数料 139 火災保険料 20 自動車損害保険料 141 医師賠償保険料 119 12 委託料 5,399 電算機等保守点検委託料 884 警備委託料 561 清掃委託料 262 消防用設備等点検委託料 43 電気保安業務委託料 93 用務業務委託料 943 浄化槽保守点検委託料 229 浄化槽清掃委託料 155 歯科医師出向委託料 2,084 医療廃棄物処理委託料 93 職員ストレスチェック業務委託料 9 不用品収集運搬委託料 43 13 使用料及び賃借料 769 電算機等使用料 476 O A 機器使用料 198 放送受信料 15 電話機使用料 14 寝具等使用料 66 14 工事請負費 19 インターネット回線工事 17 備品購入費 298 庁用器具費 237 機械器具費 61 26 公課費 25 自動車重量税
984			
	18 負担金補助及び交付金	984	○ 団体負担金 984 18 負担金補助及び交付金 984 医師会等負担金

(款) 1 総務費
(項) 2 研究研修費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		研究研修費	120	118	2			
		1	研究研修費	120	118	2			

(国民健康保険特別会計（診療施設勘定）)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
120				
120				
	8 旅 費	57	○ 研究研修費	120
	10 需 用 費	20	8 旅費	57
	18 負担金補助 及び交付金	43	普通旅費	
			10 需用費	20
			消耗品費	
			18 負担金補助及び交付金	43
			全国国保医療学会負担金	23
			研修会負担金	20

(款) 2 医業費
(項) 1 医業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	1	医 業 費	30,800	30,693	107			12,479
		医 業 費	30,800	30,693	107			12,479
		1 医療用機械 器具費	4,182	997	3,185			
		2 医療用消耗 機材費	698	848	△150			
		3 医薬品衛生 材料費	24,000	26,928	△2,928	(入) 特別調整交付金分		12,479 12,479
		4 試験検査費	1,560	1,560	0			
		5 委 託 費	360	360	0			

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
18,321			
18,321			
4,182			
	10 需 用 費	100	○ 医療用機械器具費 4,182
	12 委 託 料	423	10 需用費 100
	13 使用料及び 賃借料	250	修繕料
	17 備品購入費	3,409	12 委託料 423
			レントゲン機器点検委託料
			13 使用料及び賃借料 250
			医療機器使用料
			17 備品購入費 3,409
			医療機器購入費
698			
	10 需 用 費	698	○ 医療用消耗器材費 698
			10 需用費 698
			消耗品費
11,521			
	10 需 用 費	24,000	○ 医薬品衛生材料費 24,000
			10 需用費 24,000
			医薬材料費
1,560			
	12 委 託 料	1,560	○ 試験検査費 1,560
			12 委託料 1,560
			検査委託料
360			
	12 委 託 料	360	○ 委託費 360
			12 委託料 360
			歯科技工委託料

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			公 債 費	1,726	1,054	672			
	1		公 債 費	1,726	1,054	672			
		1	元 金	1,717	1,040	677			
		2	利 子	9	14	△5			

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,726			
1,726			
1,717			
	22 償還金、利子及び割引料	1,717	○ 地方債償還元金 1,717 22 償還金、利子及び割引料 1,717 地方債元金
9			
	22 償還金、利子及び割引料	9	○ 地方債償還利子 9 22 償還金、利子及び割引料 9 地方債利子

(款) 4 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
4			予 備 費	3,000	3,000	0			
	1		予 備 費	3,000	3,000	0			
		1	予 備 費	3,000	3,000	0			

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,000			
3,000			
3,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(4) 5	4,087	25,499	21,770	51,356	11,984	63,340	
前年度	(5) 4	4,056	23,985	20,137	48,178	11,620	59,798	
比較	(△ 1) 1	31	1,514	1,633	3,178	364	3,542	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	200		6,657	4,500	400	2,460	2,940
	前年度	440		6,320	4,000	250	1,860	2,940
	比較	△ 240		337	500	150	600	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	999		336	3,038	240		
	前年度	929			3,038	360		
	比較	70		336		△ 120		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 5		24,000	20,758	44,758	11,050	55,808	
前年度	(1) 4		22,500	19,062	41,562	10,700	52,262	
比較	(△ 1) 1		1,500	1,696	3,196	350	3,546	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	200		5,800	4,500	400	2,460	2,940
	前年度	440		5,400	4,000	250	1,860	2,940
	比較	△ 240		400	500	150	600	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	844		336	3,038	240		
	前年度	774			3,038	360		
	比較	70		336		△ 120		
	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			857				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(4)	4,087	1,499	1,012	6,598	934	7,532	
前年度	(4)	4,056	1,485	1,075	6,616	920	7,536	
比較	()	31	14	△ 63	△ 18	14	△ 4	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			857				
	前年度			920				
	比較			△ 63				
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	155						
	前年度	155						
	比較							
	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			857				

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	1,514	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	421 定期昇給	
		その他の増減分	1,093 職員の変動等に係る増減分	
職員 手当	1,633	制度改正に伴う増減分	△ 319 期末手当	
		その他の増減分	1,952 職員の変動等に係る増減分	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)看護職等
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	363,750	371,950
	平均給与月額(円)	405,600	409,850
	平 均 年 齢(歳)	57.5	52.0
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	362,400	279,870
	平均給与月額(円)	408,809	301,505
	平 均 年 齢(歳)	56.5	55.5

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	150,600			150,600
大 学 卒	182,200	正看護師	200,600	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)看護職等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年12月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 50.0		()	()
	4 級	()	()	3 級	()	()
	5 級	()	()	4 級	()	()
	6 級	() 1	() 50.0		1	50.0
	7 級	()	()	5 級	() 1	() 50.0
	8 級	()	()	計	()	()
	計	() 2	() 100.0		2	100.0
令和2年12月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 50.0		()	()
	4 級	()	()	3 級	(1)	(100.0)
	5 級	()	()	4 級	()	()
	6 級	() 1	() 50.0		1	100.0
	7 級	()	()	5 級	()	()
	8 級	()	()	計	(1)	(100.0)
	計	() 2	() 100.0		1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	局長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	医療職(三)看護職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2	2
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	2	1
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	1
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※「国の制度」は、令和3年8月の人事院勧告に基づき、「本年度」と同月分になる予定。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		医師職
給料総額に対する比率(%)	6.9	28.6
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月1日現在)	20.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 往診手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業 債	※ 9,964	※ 8,925		1,717	7,208
合 計	9,964	8,925		1,717	7,208

※単位未満の端数処理により実績値と差異が生じたため調整を行った。

令和 4 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算

令和 4 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算

令和 4 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 890,802 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		688,162
	1 後期高齢者医療保険料	688,162
2 繰 入 金		200,687
	1 他会計繰入金	200,687
3 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
4 諸 収 入		1,853
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	1,850
	3 雑 入	1
合 計		890,802

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療広域連合納付金		888,851
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	888,851
2 諸支出金		1,850
	1 償還金及び還付加算金	1,850
3 予 備 費		101
	1 予 備 費	101
合 計		890,802

余 白

令和 4 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

1 総括

(単位：千円)

1 総括

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	688,162	642,952	45,210
	1	後期高齢者医療保険料	688,162	642,952	45,210
		1 特別徴収保険料	480,664	436,188	44,476
		2 普通徴収保険料	207,498	206,764	734
2		繰 入 金	200,687	183,710	16,977
	1	他会計繰入金	200,687	183,710	16,977
		1 一般会計繰入金	200,687	183,710	16,977
3		繰 越 金	100	100	0
	1	繰 越 金	100	100	0
		1 繰 越 金	100	100	0
4		諸 収 入	1,853	1,853	0
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
		1 延 滞 金	1	1	0
		2 過 料	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	1,850	1,850	0
		1 保険料還付金	1,750	1,750	0
		2 還付加算金	100	100	0
	3	雑 入	1	1	0
		1 雑 入	1	1	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	480,664	・ 現年度分
1 現年度分	205,998	・ 現年度分
2 滞納繰越分	1,500	・ 滞納繰越分
1 保険基盤安定繰入金	200,687	・ 保険基盤安定繰入金
1 繰 越 金	100	・ 前年度繰越金
1 延 滞 金	1	・ 延滞金
1 過 料	1	・ 過料
1 保険料還付金	1,750	・ 保険料還付金
1 還付加算金	100	・ 還付加算金
1 雑 入	1	・ 雑入

3 歳 出

(款) 1 後期高齢者医療広域連合納付金
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			後期高齢者 医療広域連 合納付金	888,851	826,662	62,189			200,687
	1		後期高齢者 医療広域連 合納付金	888,851	826,662	62,189			200,687
		1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	888,851	826,662	62,189	(諸) 保険基盤安定繰入金		200,687 200,687

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
688,164			
688,164			
688,164	18 負担金補助 及び交付金	888,851	○ 県後期高齢者医療広域連合納付金 888,851 18 負担金補助及び交付金 888,851 県後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 2 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			諸支出金	1,850	1,850	0			1,850
	1		償還金及び 還付加算金	1,850	1,850	0			1,850
		1	保険料還付 金	1,750	1,750	0	(諸) 保険料還付金		1,750 1,750
		2	還付加算金	100	100	0	(諸) 還付加算金		100 100

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	22 償還金、利子及び割引料	1,750	○ 保険料還付金 1,750 22 償還金、利子及び割引料 1,750 保険料還付金
	22 償還金、利子及び割引料	100	○ 還付加算金 100 22 償還金、利子及び割引料 100 保険料還付加算金

(款) 3 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			予 備 費	101	103	△2			
	1		予 備 費	101	103	△2			
		1	予 備 費	101	103	△2			

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
101			
101			
101			

余 白

令和 4 年度

秩父市介護保険特別会計予算

令和 4 年度秩父市介護保険特別会計予算

令和 4 年度秩父市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,742,670 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1,233,192
	1 介護保険料	1,233,192
2 国庫支出金		1,571,229
	1 国庫負担金	1,100,406
	2 国庫補助金	470,823
3 支払基金交付金		1,747,515
	1 支払基金交付金	1,747,515
4 県支出金		957,542
	1 県負担金	915,241
	2 県補助金	42,301
5 財産収入		16
	1 財産運用収入	16
6 繰 入 金		1,228,807
	1 一般会計繰入金	1,058,807
	2 基金繰入金	170,000
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		4,368
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑 入	4,367
歳 入 合 計		6,742,670

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		186,041
	1 総務管理費	117,732
	2 徴 収 費	5,127
	3 介護認定審査調査費	62,686
	4 趣旨普及費	496
2 保険給付費		6,202,000
	1 介護サービス等諸費	5,638,000
	2 予防サービス等諸費	178,000
	3 高額介護サービス等諸費	132,000
	4 高額医療合算介護サービス等諸費	16,000
	5 特定入所者介護サービス等諸費	234,100
	6 その他諸費	3,900
3 地域支援事業費		318,889
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	263,069
	2 一般介護予防事業費	6,410
	3 包括的支援事業・任意事業費	48,610
	4 その他諸費	800
4 基金積立金		16
	1 基金積立金	16
5 諸支出金		3,003
	1 償還金及還付加算金	3,002
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		32,721
	1 予 備 費	32,721
歳 出 合 計		6,742,670

余 白

令和 4 年度

秩父市介護保険特別会計予算に関する説明書

1 総括

(単位：千円)

— 119 —

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 介護保険料
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1,233,192	1,193,171	40,021
	1	介護保険料	1,233,192	1,193,171	40,021
	1	第1号被保険者保険料	1,233,192	1,193,171	40,021
2		国庫支出金	1,571,229	1,532,414	38,815
	1	国庫負担金	1,100,406	1,050,921	49,485
	1	介護給付費負担金	1,100,406	1,050,921	49,485
	2	国庫補助金	470,823	481,493	△10,670
	1	調整交付金	372,120	374,283	△2,163
	2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	67,569	73,629	△6,060
	3	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,034	18,031	△997
	4	介護保険事業費補助金	1,100	550	550
	5	保険者機能強化推進交付金	7,000	8,000	△1,000
	6	介護保険保険者努力支援交付金	6,000	7,000	△1,000
3		支払基金交付金	1,747,515	1,683,589	63,926
	1	支払基金交付金	1,747,515	1,683,589	63,926
	1	介護給付費交付金	1,674,540	1,604,070	70,470
	2	地域支援事業支援交付金	72,975	79,519	△6,544
4		県支出金	957,542	925,730	31,812
	1	県負担金	915,241	879,901	35,340

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度特別徴収分	1,130,202	・ 現年度特別徴収分
2 現年度普通徴収分	99,974	・ 現年度普通徴収分
3 滞納繰越分	3,016	・ 滞納繰越分
1 介護給付費負担金	1,100,406	・ 介護給付費負担金
1 普通調整交付金	372,120	・ 普通調整交付金
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	67,569	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,034	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 介護保険事業費補助金	1,100	・ 介護保険事業費補助金
1 保険者機能強化推進交付金	7,000	・ 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	6,000	・ 介護保険保険者努力支援交付金
1 介護給付費交付金	1,674,540	・ 介護給付費交付金
1 地域支援事業支援交付金	72,975	・ 地域支援事業支援交付金

(款) 4 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	介護給付費負担金	915,241	879,901	35,340
	2	県補助金	42,301	45,829	△3,528
	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,784	36,814	△3,030
	2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,517	9,015	△498
5		財産収入	16	16	0
	1	財産運用収入	16	16	0
	1	利子及び配当金	16	16	0
6		繰 入 金	1,228,807	1,181,266	47,541
	1	一般会計繰入金	1,058,807	1,031,266	27,541
	1	介護給付費繰入金	775,249	742,624	32,625
	2	事務費繰入金	184,937	186,489	△1,552
	3	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,784	36,814	△3,030
	4	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,517	9,015	△498
	5	介護保険料軽減負担金繰入金	56,320	56,324	△4
	2	基金繰入金	170,000	150,000	20,000
	1	給付準備基金繰入金	170,000	150,000	20,000
		繰 越 金	1	1	0

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	915,241	・ 介護給付費負担金
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,784	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,517	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 利子及び配当金	16	・ 給付準備基金利子
1 介護給付費繰入金	775,249	・ 介護給付費繰入金
1 事務費繰入金	184,937	・ 事務費繰入金
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,784	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,517	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 介護保険料軽減負担金繰入金	56,320	・ 介護保険料軽減負担金繰入金
1 給付準備基金繰入金	170,000	・ 給付準備基金繰入金

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
8	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		諸収入	4,368	4,563	△195
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	雑入	4,367	4,562	△195
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	返納金	1	1	0
	3	雑入	4,365	4,560	△195

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰 越 金	1	・ 前年度繰越金	
1 第 1 号被保 険者延滞金	1	・ 第 1 号被保険者延滞金	
1 第三者納付 金	1	・ 第三者納付金	
1 返 納 金	1	・ 返納金	
1 雑 入	4,365	・ ちちぶ圏域在宅医療・介護連携推進事業負担金 ・ 認知症初期集中支援事業負担金 ・ 雑入	3,646 718 1

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			総 務 費	186,041	187,043	△1,002	1,100		184,941
	1		総務管理費	117,732	119,830	△2,098	1,100		116,632
		1	一般管理費	117,732	119,830	△2,098	1,100		116,632
							(国) 介護保険事業費補助金 1,100		
							(入) 事務費繰入金 116,632		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報 酬	2,058	○ 一般職人件費 110,075
	2 給 料	54,800	2 給料 54,800
	3 職員手当等	31,878	一般職給料
	4 共 済 費	24,059	3 職員手当等 31,545
	8 旅 費	74	扶養手当 1,700
	10 需 用 費	403	住居手当 672
	11 役 務 費	1,141	通勤手当 933
	12 委 託 料	2,598	時間外勤務手当 4,200
	13 使用料及び賃借料	721	管理職手当 1,440
			期末手当 12,200
			勤勉手当 9,200
			児童手当 1,200
			4 共済費 23,730
			市町村職員共済組合負担金 16,200
			退職手当負担金 7,430
			地方公務員災害補償費負担金 100
			○ 一般管理費 7,657
			1 報酬 2,058
			委員報酬 309
			会計年度任用職員報酬 1,749
			3 職員手当等 333
			期末手当（会計年度任用職員）
			4 共済費 329
			市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 62
			社会保険料（会計年度任用職員） 267
			8 旅費 74
			普通旅費 50
			費用弁償（会計年度任用職員） 24
			10 需用費 403
			消耗品費 295
			燃料費 74
			印刷製本費 14
			修繕料 20
			11 役務費 1,141
			通信運搬費 997
			第三者行為損害賠償求償事務手数料 130
			自動車損害保険料 14
			12 委託料 2,598
			電算処理委託料
			13 使用料及び賃借料 721
			電算機等使用料

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		徴 収 費	5,127	4,926	201			5,127
		1	賦課徴収滞 納処分費	5,127	4,926	201			5,127
							(入) 事務費繰入金		5,123
							(諸) 第1号被保険者延滞金		1
							(諸) 第三者納付金		1
							(諸) 返納金		1
							(諸) 雑入		1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	8 旅 費	7	○ 賦課徴収事業 5,127
	10 需 用 費	237	8 旅費 7
	11 役 務 費	3,112	普通旅費
	12 委 託 料	1,771	10 需用費 237
			消耗品費 50
			印刷製本費 187
			11 役務費 3,112
			通信運搬費 2,508
			手数料 588
			傷害保険料 16
			12 委託料 1,771
			徴収委託料 800
			保険料納付推進コールセンター業務委託料 971

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査調査費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		介護認定審査調査費	62,686	61,796	890			62,686
		1	介護認定審査調査費	62,686	61,796	890	(入) 事務費繰入金		62,686
									62,686

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報 酬	7,492	○ 介護認定審査調査事業 62,686
	3 職員手当等	1,428	1 報酬 7,492
	4 共 済 費	656	会計年度任用職員報酬
	8 旅 費	431	3 職員手当等 1,428
	10 需 用 費	1,032	期末手当（会計年度任用職員）
	11 役 務 費	19,294	4 共済費 656
	12 委 託 料	6,493	市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 123
	13 使用料及び 賃借料	10	社会保険料（会計年度任用職員） 533
	18 負担金補助 及び交付金	25,813	8 旅費 431
	26 公 課 費	37	普通旅費 52
			費用弁償 39
			費用弁償（会計年度任用職員） 340
			10 需用費 1,032
			消耗品費 341
			燃料費 253
			印刷製本費 113
			修繕料 325
			11 役務費 19,294
			通信運搬費 1,797
			手数料 17,314
			自動車損害保険料 120
			傷害保険料 63
			12 委託料 6,493
			認定調査委託料
			13 使用料及び賃借料 10
			有料道路等使用料
			18 負担金補助及び交付金 25,813
			秩父広域市町村圏組合負担金（介護認定審査会費）
			26 公課費 37
			自動車重量税

(款) 1 總務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4		趣旨普及費	496	491	5			496
		1	趣旨普及費	496	491	5			496
								(入) 事務費繰入金	496

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	10 需 用 費	496	○ 趣旨普及事業 496 10 需用費 496 消耗品費 337 印刷製本費 159

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			保険給付費	6,202,000	5,941,000	261,000	2,387,767		2,506,109
	1		介護サービス等諸費	5,638,000	5,370,000	268,000	2,170,629		2,278,208
		1	介護サービス等諸費	5,638,000	5,370,000	268,000	2,170,629		2,278,208
							(国) 介護給付費負担金		998,914
							(国) 普通調整交付金		338,280
							(県) 介護給付費負担金		833,435
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		51,199
							(入) 介護給付費繰入金		704,749
							(支) 介護給付費交付金		1,522,260

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,308,124			
1,189,163			
1,189,163	18 負担金補助 及び交付金	5,638,000	○ 居宅介護サービス給付事業 1,902,000 18 負担金補助及び交付金 1,902,000 - 居宅介護サービス給付費交付金 ○ 地域密着型介護サービス給付事業 1,140,000 18 負担金補助及び交付金 1,140,000 - 地域密着型介護サービス給付費交付金 ○ 施設介護サービス給付費 2,304,000 18 負担金補助及び交付金 2,304,000 - 施設介護サービス給付費交付金 ○ 居宅介護福祉用具購入事業 7,000 18 負担金補助及び交付金 7,000 - 居宅介護福祉用具購入費交付金 ○ 居宅介護住宅改修事業 12,000 18 負担金補助及び交付金 12,000 - 居宅介護住宅改修費交付金 ○ 居宅介護サービス計画給付事業 273,000 18 負担金補助及び交付金 273,000 - 居宅介護サービス計画給付費交付金

(款) 2 保険給付費
(項) 2 予防サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		予防サービス等諸費	178,000	185,000	△7,000	68,529		71,926
		1	予防サービス等諸費	178,000	185,000	△7,000	68,529		71,926
							(国) 介護給付費負担金		34,337
							(国) 普通調整交付金		10,680
							(県) 介護給付費負担金		23,512
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		1,616
							(入) 介護給付費繰入金		22,250
							(支) 介護給付費交付金		48,060

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
37,545			
37,545			
	18 負担金補助 及び交付金	178,000	○ 居宅予防サービス給付事業 124,000 18 負担金補助及び交付金 124,000 - 居宅予防サービス給付費交付金 ○ 地域密着型予防サービス給付事業 16,000 18 負担金補助及び交付金 16,000 - 地域密着型予防サービス給付費交付金 ○ 居宅予防福祉用具購入事業 3,000 18 負担金補助及び交付金 3,000 - 居宅予防福祉用具購入費交付金 ○ 居宅予防住宅改修事業 8,000 18 負担金補助及び交付金 8,000 - 居宅予防住宅改修費交付金 ○ 居宅予防サービス計画給付事業 27,000 18 負担金補助及び交付金 27,000 - 居宅予防サービス計画給付費交付金

(款) 2 保険給付費
(項) 3 高額介護サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		高額介護サービス等諸費	132,000	122,000	10,000	50,820		53,339
		1	高額介護サービス等諸費	132,000	122,000	10,000	50,820		53,339
							(国) 介護給付費負担金		26,400
							(国) 普通調整交付金		7,920
							(県) 介護給付費負担金		16,500
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		1,199
							(入) 介護給付費繰入金		16,500
							(支) 介護給付費交付金		35,640

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
27,841			
27,841			
	18 負担金補助 及び交付金	132,000	○ 高額介護サービス等事業 132,000 18 負担金補助及び交付金 132,000 高額介護サービス費交付金

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額医療合算介護サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4		高額医療合算介護サービス等諸費	16,000	14,000	2,000	6,160		6,465
		1	高額医療合算介護サービス等諸費	16,000	14,000	2,000	6,160		6,465
							(国) 介護給付費負担金		3,200
							(国) 普通調整交付金		960
							(県) 介護給付費負担金		2,000
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		145
							(入) 介護給付費繰入金		2,000
							(支) 介護給付費交付金		4,320

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,375			
3,375			
	18 負担金補助 及び交付金	16,000	○ 高額医療合算介護サービス等事業 16,000 18 負担金補助及び交付金 16,000 高額医療合算介護サービス費交付金

(款) 2 保険給付費
(項) 5 特定入所者介護サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	5		特定入所者 介護サービ ス等諸費	234,100	246,100	△12,000	90,128		94,596
		1	特定入所者 介護サービ ス等諸費	234,100	246,100	△12,000	90,128		94,596
							(国) 介護給付費負担金		36,800
							(国) 普通調整交付金		14,046
							(県) 介護給付費負担金		39,282
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入 金		2,126
							(入) 介護給付費繰入金		29,263
							(支) 介護給付費交付金		63,207

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
49,376			
49,376	18 負担金補助 及び交付金	234,100	○ 特定入所者介護サービス給付事業 234,000 18 負担金補助及び交付金 234,000 特定入所者介護サービス給付費交付金 ○ 特定入所者予防サービス給付事業 100 18 負担金補助及び交付金 100 特定入所者予防サービス給付費交付金

(款) 2 保険給付費
(項) 6 その他諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	6		その他諸費	3,900	3,900	0	1,501		1,575
		1	審査支払手 数料	3,900	3,900	0	1,501		1,575
							(国) 介護給付費負担金		755
							(国) 普通調整交付金		234
							(県) 介護給付費負担金		512
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入 金		35
							(入) 介護給付費繰入金		487
							(支) 介護給付費交付金		1,053

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
824			
824			
	11 役 務 費	3,900	○ 審査支払事業 3,900 11 役務費 3,900 審査支払手数料

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			地域支援事業費	318,889	345,911	△27,022	139,904		119,640
	1		介護予防・生活支援サービス事業費	263,069	284,379	△21,310	109,417		103,911
		1	介護予防・生活支援サービス事業費	255,900	277,400	△21,500	106,729		101,080
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		63,975
							(国) 保険者機能強化推進交付金		4,767
							(国) 介護保険保険者努力支援交付金		6,000
							(県) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		31,987
							(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		31,987
							(支) 地域支援事業支援交付金		69,093
		2	介護予防ケアマネジメント事業費	7,169	6,979	190	2,688		2,831
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		1,792
							(県) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		896
							(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		896
							(支) 地域支援事業支援交付金		1,935

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
59,345			
49,741			
48,091			
	18 負担金補助及び交付金	255,900	○ 介護予防・生活支援サービス事業 255,900 18 負担金補助及び交付金 255,900 介護予防・生活支援サービス事業負担金 228,000 介護予防ケアマネジメント事業負担金 27,600 高額介護予防サービス費相当事業交付金 250 高額医療合算介護予防サービス費相当事業交付金 50
1,650			
	1 報 酬	2,542	○ 介護予防ケアマネジメント事業 7,169
	3 職員手当等	485	1 報酬 2,542
	4 共 済 費	479	会計年度任用職員報酬
	8 旅 費	155	3 職員手当等 485
	10 需 用 費	231	期末手当（会計年度任用職員）
	11 役 務 費	119	4 共済費 479
	12 委 託 料	1,346	市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 88
	13 使用料及び賃借料	1,812	社会保険料（会計年度任用職員） 391
			8 旅費 155
			費用弁償（会計年度任用職員）
			10 需用費 231
			消耗品費
			11 役務費 119
			通信運搬費
			12 委託料 1,346
			電算機等保守点検委託料
			13 使用料及び賃借料 1,812
			電算機等使用料

(款) 3 地域支援事業費
(項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		一般介護予防事業費	6,410	9,239	△2,829	3,878		2,532
		1	一般介護予防事業費	6,410	9,239	△2,829	3,878		2,532
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		1,602
							(国) 保険者機能強化推進交付金		1,475
							(県) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		801
							(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		801
							(支) 地域支援事業支援交付金		1,731

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	7 報 償 費	388	○ 一般介護予防事業 6,410
	8 旅 費	31	7 報償費 388
	10 需 用 費	1,131	謝礼金
	11 役 務 費	63	8 旅費 31
	12 委 託 料	3,324	普通旅費
	13 使用料及び 賃借料	126	10 需用費 1,131
	17 備品購入費	97	消耗品費
	18 負担金補助 及び交付金	1,250	11 役務費 63
			通信運搬費
			12 委託料 3,324
			介護予防普及啓発事業委託料 2,015
			地域介護予防活動支援事業委託料 1,309
			13 使用料及び賃借料 126
			市民会館使用料
			17 備品購入費 97
			介護予防備品
			18 負担金補助及び交付金 1,250
			地域サロン活動事業補助金

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		包括的支援事業・任意事業費	48,610	51,393	△2,783	26,309		12,881
		1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	22,160	23,197	△1,037	13,553		4,265
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		8,530
							(国) 保険者機能強化推進交付金	758	
							(県) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		4,265
							(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		4,265
		2	任意事業費	9,450	9,337	113	5,458		1,819
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		3,639

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
9,420			
4,342			
	2 給 料	9,300	○ 一般職人件費 18,870
	3 職員手当等	5,480	2 給料 9,300
	4 共 済 費	4,090	一般職給料
	7 報 償 費	120	3 職員手当等 5,480
	8 旅 費	70	扶養手当 200
	10 需 用 費	902	住居手当 336
	11 役 務 費	166	通勤手当 24
	13 使用料及び賃借料	18	時間外勤務手当 200
	17 備品購入費	1,992	管理職手当 480
	18 負担金補助及び交付金	22	期末手当 2,300
			勤勉手当 1,700
			児童手当 240
			4 共済費 4,090
			市町村職員共済組合負担金 2,800
			退職手当負担金 1,270
			地方公務員災害補償費負担金 20
			○ 包括的・継続のケアマネジメント支援事業 3,290
			7 報償費 120
			謝礼金
			8 旅費 70
			普通旅費
			10 需用費 902
			消耗品費 318
			燃料費 239
			印刷製本費 215
			修繕料 130
			11 役務費 166
			通信運搬費 90
			自動車損害保険料 76
			13 使用料及び賃借料 18
			市民会館使用料
			17 備品購入費 1,992
			公用車
			18 負担金補助及び交付金 22
			研修会負担金
2,173			
	1 報 酬	1,749	○ 任意事業 9,450
	3 職員手当等	333	1 報酬 1,749
	4 共 済 費	329	会計年度任用職員報酬
	8 旅 費	24	3 職員手当等 333

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
							(県) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 1,819 (入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 1,819		
	3	在宅医療・ 介護連携推 進事業費		8,152	8,232	△80	2,601		4,513
							(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 1,734 (県) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 867 (入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 867 (諸) ちちぶ圏域在宅医療・介護 連携推進事業負担金 3,646		
	4	生活支援体 制整備事業 費		6,770	8,270	△1,500	3,911		1,304
							(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 2,607 (県) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 1,304 (入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 1,304		
	5	認知症総合 支援事業費		2,078	2,357	△279	786		980
							(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 524 (県) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

	節			
一般財源	区 分	金 額	説 明	
	10 需 用 費	38	期末手当（会計年度任用職員）	
	11 役 務 費	790	4 共済費	329
	12 委 託 料	2,939	市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員）	62
	18 負担金補助 及び交付金	3,248	社会保険料（会計年度任用職員）	267
			8 旅費	24
			費用弁償（会計年度任用職員）	
			10 需用費	38
			消耗品費	
			11 役務費	790
			通信運搬費	168
			手数料	622
			12 委託料	2,939
			任意事業委託料	
			18 負担金補助及び交付金	3,248
			在宅生活サポート促進事業補助金	1,568
			成年後見人等助成金	1,680
1,038				
	7 報 償 費	100	○ 在宅医療・介護連携推進事業	8,152
	8 旅 費	20	7 報償費	100
	10 需 用 費	32	謝礼金	
	12 委 託 料	8,000	8 旅費	20
			普通旅費	
			10 需用費	32
			消耗品費	
			12 委託料	8,000
			ちちぶ圏域在宅医療・介護連携推進事業委託料	
1,555				
	8 旅 費	10	○ 生活支援体制整備事業	6,770
	10 需 用 費	10	8 旅費	10
	12 委 託 料	6,750	普通旅費	
			10 需用費	10
消耗品費				
		12 委託料	6,750	
		生活支援体制整備事業委託料	6,500	
		介護予防・生活支援サービス研修事業委託料	250	
312				
	7 報 償 費	910	○ 認知症総合支援事業	2,078
	8 旅 費	80	7 報償費	910
	10 需 用 費	354	謝礼金	
	11 役 務 費	74	8 旅費	80
	12 委 託 料	440	普通旅費	59

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
							業以外)		262
							(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)		262
							(諸) 認知症初期集中支援事業負 担金		718

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
	13 使用料及び賃借料	20	費用弁償	21
	18 負担金補助及び交付金	200	10 需用費	354
			消耗品費	
			11 役務費	74
			通信運搬費	42
			傷害保険料	32
			12 委託料	440
			認知症地域支援・ケア向上事業委託料	
			13 使用料及び賃借料	20
			市民会館使用料	
			18 負担金補助及び交付金	200
			研修会負担金	

(款) 3 地域支援事業費
(項) 4 その他諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4		その他諸費	800	900	△100	300		316
		1	審査支払手数料	800	900	△100	300		316
							(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）		
									200
							(県) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）		
									100
							(入) 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）		
									100
							(支) 地域支援事業支援交付金		
									216

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
184			
184	11 役 務 費	800	○ 審査支払事業 800 11 役務費 800 審査支払手数料

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	1		基金積立金	16	16	0			16
			基金積立金	16	16	0			16
		1	給付準備基金積立金	16	16	0	(財) 給付準備基金利子		16

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	24 積 立 金	16	○ 給付準備基金積立事業 16 24 積立金 16 給付準備基金積立金

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
5		諸支出金	3,003	1,503	1,500			
	1	償還金及還付加算金	3,002	1,502	1,500			
	1	第1号被保険者保険料還付金	3,001	1,501	1,500			
	2	償 還 金	1	1	0			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,003			
3,002			
3,001			
	22 償還金、利 子及び割引 料	3,001	○ 第 1 号被保険者保険料 3,001 22 償還金、利子及び割引料 3,001 保険料還付加算金 1 還付金 3,000
1	22 償還金、利 子及び割引 料	1	○ 国県等精算償還金 1 22 償還金、利子及び割引料 1 償還金

(款) 5 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		繰 出 金	1	1	0			
		1	一般会計繰 出金	1	1	0			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1			
1			
	27 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金

(款)	6	予備費
(項)	1	予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
6			予 備 費	32,721	45,277	△12,556			
	1		予 備 費	32,721	45,277	△12,556			
		1	予 備 費	32,721	45,277	△12,556			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
32,721			
32,721			
32,721			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	309					309	309	
	計	12	309					309	309	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	309					309	309	
	計	12	309					309	309	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(9) 18	13,532	64,100	39,604	117,236	29,613	146,849	
前年度	(11) 19	14,415	65,400	40,817	120,632	29,768	150,400	
比較	(△ 2) △ 1	△ 883	△ 1,300	△ 1,213	△ 3,396	△ 155	△ 3,551	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	1,900		17,079	10,900	4,400	1,920	
	前年度	1,640		17,563	11,000	5,050	2,040	
	比較	260		△ 484	△ 100	△ 650	△ 120	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	957		1,008	1,440			
	前年度	620		1,344	1,560			
	比較	337		△ 336	△ 120			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(18)		64,100	37,025	101,125	27,820	128,945	
前年度	(19)		65,400	38,454	103,854	27,950	131,804	
比較	(△ 1)		△ 1,300	△ 1,429	△ 2,729	△ 130	△ 2,859	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	1,900		14,500	10,900	4,400	1,920	
	前年度	1,640		15,200	11,000	5,050	2,040	
	比較	260		△ 700	△ 100	△ 650	△ 120	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	957		1,008	1,440			
	前年度	620		1,344	1,560			
	比較	337		△ 336	△ 120			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(9)	13,532		2,579	16,111	1,793	17,904	
前年度	(11)	14,415		2,363	16,778	1,818	18,596	
比較	(△ 2)	△ 883		216	△ 667	△ 25	△ 692	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			2,579				
	前年度			2,363				
	比較			216				
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 1,300	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,058 定期昇給	
		その他の増減分	△ 2,358 職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 1,213	制度改正に伴う増減分	△ 802 期末手当	
		その他の増減分	△ 411 職員の変動等に係る増減分	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)保健師等
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	277,429	319,750
	平均給与月額(円)	318,301	354,862
	平均年齢(歳)	37.2	42.5
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	290,755	325,960
	平均給与月額(円)	336,604	372,868
	平均年齢(歳)	38.8	41.8

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	150,600			150,600
大 学 卒	182,200	保健師	222,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)保健師等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年12月1日現在	1 級	() 4	() 28.6	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 7.1	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 14.3		1	25.0
	4 級	() 4	() 28.6	3 級	() 1	() 25.0
	5 級	() 3	() 21.4	4 級	()	()
	6 級	()	()		2	50.0
	7 級	()	()	5 級	()	()
	8 級	()	()		()	()
	計	() 14	() 100.0	計	() 4	() 100.0
令和2年12月1日現在	1 級	() 2	() 18.2	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 9.1	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 9.1		1	20.0
	4 級	() 4	() 36.3	3 級	() 1	() 20.0
	5 級	() 3	() 27.3	4 級	()	()
	6 級	()	()		2	40.0
	7 級	()	()	5 級	()	()
	8 級	()	()		1	20.0
	計	() 11	() 100.0	計	() 5	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	医療職(三)保健師等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	14	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	14	4
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	14	4
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	14	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	14	5
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	14	5
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※「国の制度」は、令和3年8月の人事院勧告に基づき、「本年度」と同月分になる予定。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	医療職(三)保健師等
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 4 年度

秩父市農業集落排水事業特別会計予算

令和 4 年度秩父市農業集落排水事業 特別会計予算

令和 4 年度秩父市農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 142,464 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		438
	1 分 担 金	438
2 使用料及び手数料		29,024
	1 使 用 料	29,024
3 国庫支出金		2,000
	1 国庫補助金	2,000
4 繰 入 金		74,202
	1 繰 入 金	74,202
5 繰 越 金		33,500
	1 繰 越 金	33,500
6 諸 収 入		300
	1 雑 入	300
7 市 債		3,000
	1 市 債	3,000
合 計		142,464

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		73,542
	1 総務費	73,542
2 公債費		63,922
	1 公債費	63,922
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		142,464

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	3,000	普通貸借又は証券発行

(単位：千円)

利 率	償 還 の 方 法
年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

余 白

令和 4 年度

秩父市農業集落排水事業特別会計予算に
関する説明書

1 総括

(単位：千円)

— 185 —

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分 担 金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	438	438	0
	1	分 担 金	438	438	0
	1	分 担 金	438	438	0
2		使用料及び手数料	29,024	29,025	△1
	1	使 用 料	29,024	29,025	△1
	1	使 用 料	29,024	29,025	△1
3		国庫支出金	2,000	24,500	△22,500
	1	国庫補助金	2,000	24,500	△22,500
	1	国庫補助金	2,000	24,500	△22,500
4		繰 入 金	74,202	84,470	△10,268
	1	繰 入 金	74,202	84,470	△10,268
	1	繰 入 金	74,202	84,470	△10,268
5		繰 越 金	33,500	13,200	20,300
	1	繰 越 金	33,500	13,200	20,300
	1	繰 越 金	33,500	13,200	20,300
6		諸 収 入	300	300	0
	1	雑 入	300	300	0
	1	雑 入	300	300	0
7		市 債	3,000	39,500	△36,500
	1	市 債	3,000	39,500	△36,500
	1	農業集落排水事業債	3,000	39,500	△36,500

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 分 担 金	438	・ 農業集落排水事業分担金
1 現年度分	28,910	・ 農業集落排水使用料
2 滞納繰越分	114	・ 滞納繰越分
1 農業集落排水事業補助金	2,000	・ 農業集落排水事業補助金
1 繰 入 金	74,202	・ 一般会計繰入金
1 繰 越 金	33,500	・ 前年度繰越金
1 税還付金	300	・ 消費税還付金
1 農業集落排水事業債	3,000	・ 農業集落排水事業債

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			農業集落排水事業費	73,542	125,523	△51,981	2,000	3,000	
	1		総 務 費	73,542	125,523	△51,981	2,000	3,000	
		1	一般管理費	9,549	9,139	410			
			2	管路維持管理費	4,350	4,450	△100		

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
68,542			
68,542			
9,549			
	2 給 料	3,900	○ 一般職人件費 8,989
	3 職員手当等	3,144	2 給料 3,900
	4 共 済 費	1,945	一般職給料
	8 旅 費	25	3 職員手当等 3,144
	10 需 用 費	173	扶養手当 320
	11 役 務 費	102	通勤手当 24
	17 備品購入費	131	時間外勤務手当 600
	18 負担金補助 及び交付金	129	宿日直手当 30
			期末手当 880
			勤勉手当 750
			児童手当 540
			4 共済費 1,945
			市町村職員共済組合負担金 1,400
			退職手当負担金 530
			地方公務員災害補償費負担金 15
			○ 一般管理費 560
			8 旅費 25
			普通旅費
			10 需用費 173
			消耗品費 5
			燃料費 118
			修繕料 50
			11 役務費 102
			通信運搬費 65
			手数料 23
			自動車損害保険料 14
			17 備品購入費 131
			機械器具費
			18 負担金補助及び交付金 129
			県土地改良事業団体連合会特別賦課負担金 123
			農業集落排水事業連絡協議会負担金 6
4,350			
	12 委 託 料	450	○ 管路維持管理費 4,350
	14 工事請負費	3,700	12 委託料 450
	15 原材料費	200	管理業務委託料
			14 工事請負費 3,700
			諸工事
			15 原材料費 200
			維持補修用原材料費

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
		3	処理場維持 管理費	59,643	111,934	△52,291	2,000	3,000	
							(国) 農業集落排水事業補助金		2,000
							(地) 農業集落排水事業債		3,000

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
54,643			
	10 需用費	17,906	○ 太田上集落排水処理センター管理事業 9,804
	11 役 務 費	408	10 需用費 2,435
	12 委 託 料	38,035	消耗品費 202
	13 使用料及び賃借料	60	光熱水費 1,833
	14 工事請負費	3,234	修繕料 400
			11 役務費 91
			通信運搬費 48
			手数料 35
			施設損害保険料 8
			12 委託料 7,278
			浄化槽清掃委託料 4,990
			処理施設清掃委託料 173
			処理施設保守点検業務委託料 1,940
			処理施設情報配信サービス業務委託料 175
			○ 久那集落排水処理センター管理事業 17,926
			10 需用費 4,313
			消耗品費 420
			光熱水費 3,393
			修繕料 500
			11 役務費 44
			手数料 35
			施設損害保険料 9
			12 委託料 10,335
			電気保安業務委託料 85
			浄化槽清掃委託料 4,990
			処理施設清掃委託料 209
			液中膜保守点検業務委託料 1,373
			汚濁負荷量測定装置管理業務委託料 648
			処理施設保守点検業務委託料 2,654
			処理施設情報配信サービス業務委託料 238
			処理施設膜カートリッジ薬品洗浄業務委託料 138
			14 工事請負費 3,234
			処理施設し渣脱水機交換工事
			○ 別所・巴川集落排水処理センター管理事業 13,448
			10 需用費 4,296
			消耗品費 123
			光熱水費 3,273
			修繕料 900
			11 役務費 42
			手数料 35
			施設損害保険料 7
			12 委託料 9,110
			浄化槽清掃委託料 4,990

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			処理施設清掃委託料 191 汚濁負荷量測定装置管理業務委託料 887 処理施設保守点検業務委託料 2,646 処理施設情報配信サービス業務委託料 396 ○ 小川戸・塚越地区農業集落排水施設管理事業 9,456 10 需用費 2,677 消耗品費 70 光熱水費 2,307 修繕料 300 11 役務費 87 通信運搬費 36 手数料 45 火災保険料 6 12 委託料 6,692 浄化槽保守点検委託料 960 浄化槽清掃委託料 792 除草作業等委託料 80 情報配信サービス業務委託料 218 処理施設機能診断業務委託料 4,642 ○ 明ヶ平・小川地区農業集落排水施設管理事業 3,409 10 需用費 1,425 消耗品費 65 光熱水費 960 修繕料 400 11 役務費 67 通信運搬費 36 手数料 25 火災保険料 6 12 委託料 1,917 浄化槽保守点検委託料 740 浄化槽清掃委託料 792 除草作業等委託料 30 情報配信サービス業務委託料 355 ○ 女形地区農業集落排水施設管理事業 2,414 10 需用費 1,330 消耗品費 70 光熱水費 660 修繕料 600 11 役務費 32 手数料 25 火災保険料 7 12 委託料 1,052 浄化槽保守点検委託料 280 浄化槽清掃委託料 594

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			除草作業等委託料 30 情報配信サービス業務委託料 148 ○ 和田地区農業集落排水施設管理事業 3,186 10 需用費 1,430 消耗品費 60 光熱水費 870 修繕料 500 11 役務費 45 手数料 12 委託料 1,651 浄化槽保守点検委託料 230 浄化槽清掃委託料 891 除草作業等委託料 30 処理施設改修業務委託料 500 13 使用料及び賃借料 60 土地借上料

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			公 債 費	63,922	60,910	3,012			
	1		公 債 費	63,922	60,910	3,012			
		1	元 金	53,050	50,063	2,987			
		2	利 子	10,872	10,847	25			

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
63,922			
63,922			
53,050			
	22 償還金、利 子及び割引 料	53,050	○ 地方債償還元金 53,050 22 償還金、利子及び割引料 53,050 地方債元金
10,872			
	22 償還金、利 子及び割引 料	10,872	○ 地方債償還利子 10,872 22 償還金、利子及び割引料 10,872 地方債利子

(款)	3	予 備 費
(項)	1	予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			予 備 費	5,000	5,000	0			
	1		予 備 費	5,000	5,000	0			
		1	予 備 費	5,000	5,000	0			

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,000			
5,000			
5,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,900	3,144	7,044	1,945	8,989	
前年度	1		3,800	2,864	6,664	1,835	8,499	
比較			100	280	380	110	490	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	320		880	750	600		
	前年度	200		900	750	600		
	比較	120		△ 20				
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	24	30		540			
	前年度	24	30		360			
	比較				180			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 1		3,900	3,144	7,044	1,945	8,989	
前年度	() 1		3,800	2,864	6,664	1,835	8,499	
比較	()		100	280	380	110	490	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	320		880	750	600		
	前年度	200		900	750	600		
	比較	120		△ 20				
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	24	30		540			
	前年度	24	30		360			
	比較				180			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	100	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	64 定期昇給	
		その他の増減分	36 職員の変動等に係る増減分	
職員手当	280	制度改正に伴う増減分	△ 49 期末手当	
		その他の増減分	329 職員の変動等に係る増減分	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	300,500
	平均給与月額(円)	327,000
	平 均 年 齢(歳)	39.0
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	292,600
	平均給与月額(円)	332,500
	平 均 年 齢(歳)	37.0

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年12月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	1	100.0
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()
令和2年12月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	1	100.0
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分			代表的な職種
			行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
	特別昇給に係る職員数		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
	特別昇給に係る職員数		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※「国の制度」は、令和3年8月の人事院勧告に基づき、「本年度」と同月分になる予定。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
農 業 集 落 排 水 事 業 債	713,379	703,536	3,000	53,050	653,486
合 計	713,379	703,536	3,000	53,050	653,486

令和 4 年度

秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 4 年度秩父市戸別合併処理浄化槽事業 特別会計予算

令和 4 年度秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 218,561 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		10,120
	1 設置費分担金	10,120
2 使用料及び手数料		31,511
	1 使 用 料	31,511
3 国庫支出金		34,452
	1 国庫補助金	34,452
4 県支出金		15,000
	1 県補助金	15,000
5 繰 入 金		50,768
	1 繰 入 金	50,768
6 繰 越 金		18,000
	1 繰 越 金	18,000
7 市 債		58,700
	1 市 債	58,700
8 諸 収 入		10
	1 雑 入	10
歳 入 合 計		218,561

2 歳 出

(単位：千円)

[illegible]

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法
1 特定地域生活排水処理施設整備事業費	58,700	普通貸借又は証券発行

(単位：千円)

利 率	償 還 の 方 法
年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

余 白

令和 4 年度

秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計
予算に関する説明書

1 総括

(単位：千円)

— 219 —

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 設置費分担金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			分担金及び負担金	10,120	12,210	△2,090
	1		設置費分担金	10,120	12,210	△2,090
		1	設置費分担金	10,120	12,210	△2,090
2			使用料及び手数料	31,511	30,538	973
	1		使 用 料	31,511	30,538	973
		1	使 用 料	31,511	30,538	973
3			国庫支出金	34,452	43,758	△9,306
	1		国庫補助金	34,452	43,758	△9,306
		1	国庫補助金	34,452	43,758	△9,306
4			県支出金	15,000	18,000	△3,000
	1		県補助金	15,000	18,000	△3,000
		1	県補助金	15,000	18,000	△3,000
5			繰 入 金	50,768	43,252	7,516
	1		繰 入 金	50,768	43,252	7,516
		1	繰 入 金	50,768	43,252	7,516
6			繰 越 金	18,000	18,000	0
	1		繰 越 金	18,000	18,000	0
		1	繰 越 金	18,000	18,000	0
7			市 債	58,700	75,300	△16,600
	1		市 債	58,700	75,300	△16,600
		1	特定地域生活排水処理施設整備事業債	58,700	75,300	△16,600
8			諸 収 入	10	0	10
	1		雑 入	10	0	10
		1	雑 入	10	0	10

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	10,120	・ 合併処理浄化槽設置費分担金
1 現年度分	31,497	・ 合併処理浄化槽使用料
2 滞納繰越分	14	・ 滞納繰越分
1 循環型社会 形成推進交 付金	34,452	・ 循環型社会形成推進交付金
1 浄化槽整備 事業補助金	15,000	・ 浄化槽整備事業補助金
1 繰 入 金	50,768	・ 一般会計繰入金
1 繰 越 金	18,000	・ 前年度繰越金
1 特定地域生 活排水処理 施設整備事 業債	58,700	・ 特定地域生活排水処理施設整備事業債
1 税還付金	10	・ 消費税還付金

3 歳 出

(款)	1	総務費
(項)	1	総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			総 務 費	15,761	17,034	△1,273			
	1		総務管理費	15,761	17,034	△1,273			
		1	一般管理費	15,761	17,034	△1,273			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
15,761			
15,761			
15,761			
	2 給 料	6,800	○ 一般職人件費 14,699
	3 職員手当等	4,634	2 給料 6,800
	4 共 済 費	3,265	一般職給料
	8 旅 費	24	3 職員手当等 4,634
	10 需 用 費	364	扶養手当 360
	11 役 務 費	634	通勤手当 144
	18 負担金補助 及び交付金	35	時間外勤務手当 700
	26 公 課 費	5	宿日直手当 60
			期末手当 1,900
			勤勉手当 1,350
			児童手当 120
			4 共済費 3,265
			市町村職員共済組合負担金 2,300
			退職手当負担金 940
			地方公務員災害補償費負担金 25
			○ 一般管理費 1,062
			8 旅費 24
			普通旅費
			10 需用費 364
			消耗品費 148
			印刷製本費 115
			修繕料 101
			11 役務費 634
			通信運搬費 598
			自動車損害保険料 36
			18 負担金補助及び交付金 35
			県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金
			26 公課費 5
			自動車重量税

(款) 2 施設管理費
(項) 1 施設管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			施設管理費	35,877	26,885	8,992			
	1		施設管理費	35,877	26,885	8,992			
		1	浄化槽管理費	35,877	26,885	8,992			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
35,877			
35,877			
35,877			
	10 需 用 費	330	○ 浄化槽管理事業 35,877
	11 役 務 費	12,948	10 需用費 330
	12 委 託 料	22,549	修繕料
	15 原材料費	50	11 役務費 12,948
			手数料
			12 委託料 22,549
			浄化槽保守点検委託料
			15 原材料費 50
			工事材料費

(款) 3 施設整備費
(項) 1 施設整備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			施設整備費	119,156	150,075	△30,919	49,452	58,700	10,120
	1		施設整備費	119,156	150,075	△30,919	49,452	58,700	10,120
		1	施設整備費	119,156	150,075	△30,919	49,452	58,700	10,120
							(国) 循環型社会形成推進交付金		
							34,452		
							(県) 浄化槽整備事業補助金		
							15,000		
							(地) 特定地域生活排水処理施設		
							整備事業債		
							58,700		
							(分) 合併処理浄化槽設置分担金		
							10,120		

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
884			
884			
884			
	14 工事請負費	103,356	○ 施設整備事業 119,156
	18 負担金補助及び交付金	15,800	14 工事請負費 103,356 戸別合併処理浄化槽設置工事 18 負担金補助及び交付金 15,800 戸別合併処理浄化槽転換費補助金 15,000 放流ポンプ槽設置補助金 800

(款) 4 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	1		公 債 費	42,767	42,064	703			
			公 債 費	42,767	42,064	703			
		1	元 金	33,767	32,564	1,203			
		2	利 子	9,000	9,500	△500			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
42,767			
42,767			
33,767			
	22 償還金、利 子及び割引 料	33,767	○ 地方債償還元金 33,767 22 償還金、利子及び割引料 33,767 地方債元金
9,000			
	22 償還金、利 子及び割引 料	9,000	○ 地方債償還利子 9,000 22 償還金、利子及び割引料 9,000 地方債利子

(款) 5 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
5			予 備 費	5,000	5,000	0			
	1		予 備 費	5,000	5,000	0			
		1	予 備 費	5,000	5,000	0			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,000			
5,000			
5,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 2		6,800	4,634	11,434	3,265	14,699	
前年度	() 2		7,200	4,515	11,715	3,505	15,220	
比較	()		△ 400	119	△ 281	△ 240	△ 521	

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	360		1,900	1,350	700		
	前年度	360		1,900	1,300	700		
	比較				50			
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	144	60		120			
	前年度	75	60		120			
	比較	69						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 2		6,800	4,634	11,434	3,265	14,699	
前年度	() 2		7,200	4,515	11,715	3,505	15,220	
比較	()		△ 400	119	△ 281	△ 240	△ 521	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	360		1,900	1,350	700		
	前年度	360		1,900	1,300	700		
	比較				50			
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	144	60		120			
	前年度	75	60		120			
	比較	69						

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 400	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	112 定期昇給	
		その他の増減分	△ 512 職員の変動等に係る増減分	
職員 手当	119	制度改正に伴う増減分	△ 85 期末手当	
		その他の増減分	204 職員の変動等に係る増減分	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	257,150
	平均給与月額(円)	312,290
	平 均 年 齢(歳)	33.0
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	287,350
	平均給与月額(円)	308,235
	平 均 年 齢(歳)	36.0

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年12月1日現在	1 級	() 1	() 50.0
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 50.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 2	() 100.0
令和2年12月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 50.0
	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 50.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 2	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分			代表的な職種
			行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
	特別昇給に係る職員数		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
	特別昇給に係る職員数		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※「国の制度」は、令和3年8月の人事院勧告に基づき、「本年度」と同月分になる予定。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設 整 備 事 業 債	655,502	672,238	58,700	33,767	697,171
合 計	655,502	672,238	58,700	33,767	697,171

令和 4 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算

令和 4 年度秩父市公設地方卸売市場 特別会計予算

令和 4 年度秩父市公設地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,521 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 千円と定める。

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 出

(単位：千円)

[illegible]

余 白

令和 4 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算
に関する説明書

1 総括

(単位：千円)

歲入合計

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使 用 料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	5,159	5,264	△105
	1	使 用 料	5,009	5,257	△248
		1 市場使用料	5,009	5,257	△248
	2	手 数 料	150	7	143
		1 市場手数料	150	7	143
2		繰 越 金	16,000	15,900	100
	1	繰 越 金	16,000	15,900	100
		1 繰 越 金	16,000	15,900	100
3		諸 収 入	4,362	4,632	△270
	1	市預金利子	1	1	0
		1 市預金利子	1	1	0
	2	雑 入	4,361	4,631	△270
		1 雑 入	4,361	4,631	△270

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 施設使用料	5,009	- 卸売場他使用料 5,004 - 会議室使用料 5
1 市場手数料	150	市場手数料
1 繰越金	16,000	前年度繰越金
1 預金利子	1	預金利子
1 雑入	4,361	施設使用者負担金

3 歳 出

(款) 1 卸売市場費
(項) 1 卸売市場費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
1		卸売市場費	11,313	11,865	△552			4,512
	1	卸売市場費	11,313	11,865	△552			4,512
		1 市場運営費	11,313	11,865	△552			4,512
						(手) 市場手数料		150
						(諸) 施設使用者負担金		4,361
						(諸) 預金利子		1

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,801			
6,801			
6,801			
	1 報 酬	155	○ 市場運営事業 11,313
	8 旅 費	70	1 報酬 155
	10 需 用 費	6,270	委員報酬
	11 役 務 費	125	8 旅費 70
	12 委 託 料	3,879	普通旅費
	13 使用料及び賃借料	699	10 需用費 6,270
	18 負担金補助及び交付金	35	消耗品費 70
	26 公 課 費	80	光熱水費 5,400
			修繕料 800
			11 役務費 125
			通信運搬費 59
			手数料 13
			火災保険料 53
			12 委託料 3,879
			警備委託料 647
			清掃委託料 1,585
			消防用設備等点検委託料 116
			電気保安業務委託料 169
			浄化槽保守点検委託料 51
			浄化槽清掃委託料 151
			冷凍機保守点検委託料 740
			除雪作業委託料 120
			伐採委託料 300
			13 使用料及び賃借料 699
			冷凍庫使用料
			18 負担金補助及び交付金 35
			全国公設地方卸売市場協議会負担金
			26 公課費 80
			消費税

(款)	2	予 備 費
(項)	1	予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			予 備 費	14,208	13,931	277			
	1		予 備 費	14,208	13,931	277			
		1	予 備 費	14,208	13,931	277			

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
14,208			
14,208			
14,208			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	155					155	155	
	計	12	155					155	155	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	155					155	155	
	計	12	155					155	155	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

令和 4 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算

令和 4 年度秩父市駐車場事業特別会計予算

令和 4 年度秩父市駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 319,073 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 駐車場費		32,903
	1 事業費	32,903
2 予備費		286,170
	1 予備費	286,170
歳 出 合 計		319,073

余 白

令和 4 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算に関する説明書

1 総括

(単位：千円)

— 267 —

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使 用 料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	78,014	76,014	2,000
	1	使 用 料	78,014	76,014	2,000
	1	使 用 料	78,014	76,014	2,000
2		繰 越 金	240,000	180,000	60,000
	1	繰 越 金	240,000	180,000	60,000
	1	繰 越 金	240,000	180,000	60,000
3		諸 収 入	1,059	1,083	△24
	1	雑 入	1,059	1,083	△24
	1	雑 入	1,059	1,083	△24

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 使 用 料	78,014	・ 三峰駐車場使用料 78,000 ・ 鉄柱土地使用料 14
1 繰 越 金	240,000	・ 前年度繰越金
1 雑 入	1,059	・ 雑入

3 歳 出

(款) 1 駐車場費
(項) 1 事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			駐車場費	32,903	31,952	951			1,059
	1		事業費	32,903	31,952	951			1,059
		1	駐車場管理費	32,903	31,952	951			1,059
							(諸) 公衆電話使用料 (三峰駐車場分)		
									3
							(諸) 自動販売機設置料 (三峰駐車場分)		
									1,056

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
31,844			
31,844			
31,844			
	8 旅 費	32	○ 三峰駐車場管理事業 32,903
	10 需 用 費	2,187	8 旅費 32
	11 役 務 費	710	普通旅費
	12 委 託 料	24,426	10 需用費 2,187
	13 使用料及び 賃借料	48	消耗品費 622
	26 公 課 費	5,500	燃料費 77
			印刷製本費 792
			光熱水費 396
			修繕料 300
			11 役務費 710
			通信運搬費 42
			手数料 535
			自動車損害保険料 16
			傷害保険料 115
			災害保険料 2
			12 委託料 24,426
			清掃委託料 875
			浄化槽保守点検委託料 47
			浄化槽清掃委託料 2,231
			電動カート維持管理委託料 35
			運營業務委託料 19,765
			除雪作業委託料 1,473
			13 使用料及び賃借料 48
			自動体外除細動器使用料
			26 公課費 5,500
			消費税

(款) 2 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			予 備 費	286,170	225,145	61,025			
	1		予 備 費	286,170	225,145	61,025			
		1	予 備 費	286,170	225,145	61,025			

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
286,170			
286,170			
286,170			

余 白

令和 4 年度

秩父市立病院事業会計予算

令和4年度 秩父市立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度秩父市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	1 6 5 床
(2)	年	間	患 者 数	
		入	院	3 4 , 8 0 0 人
		外	来	7 5 , 3 0 0 人
(3)	一	日	平 均 患 者 数	
		入	院	9 5 人
		外	来	2 8 3 人
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業			
	器 械 及 び 備 品 購 入			7 2 , 6 2 7 千円
	病 院 増 改 築			3 2 , 7 0 7 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	病 院 事 業 収 益		3 , 0 8 8 , 4 7 1 千円
第1項	医 業 収 益		2 , 8 4 3 , 0 6 3 千円
第2項	医 業 外 収 益		2 4 5 , 4 0 8 千円

	支	出	
第1款	病 院 事 業 費 用		3 , 2 1 2 , 4 4 9 千円
第1項	医 業 費 用		3 , 1 6 7 , 9 7 9 千円
第2項	医 業 外 費 用		4 4 , 0 1 7 千円
第3項	特 別 損 失		3 5 3 千円
第4項	予 備 費		1 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 67, 113千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 300千円、過年度分損益勘定留保資金 66, 813千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		102, 779 千円
第1項	企 業 債		43, 300 千円
第2項	出 資 金		33, 548 千円
第3項	負 担 金		25, 931 千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		169, 892 千円
第1項	建 設 改 良 費		105, 334 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		64, 558 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器更新事業	千円 36, 100	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
病院増改築事業	7, 200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これら経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 1, 9 1 4, 0 4 8 千円 |
| (2) 交 際 費 | 5 0 0 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------|-----------------|
| (1) 救急医療等負担金・補助金 | 3 4 6, 0 0 9 千円 |
| (2) 建設改良負担金 | 2 5, 9 3 1 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、 2 7 3, 3 2 5 千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産の種類	名 称	数 量
器 械 備 品	デ ジ タ ル X 線 透 視 診 断 装 置	一 式

余 白

令和 4 年度

秩父市立病院事業会計予算に関する説明書

余 白

令和4年度秩父市立病院

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 病院事業収益		
	1 医業収益	
		1 入院収益
		2 外来収益
		3 その他医業収益
	2 医業外収益	
		1 受取利息配当金
		2 補助金
		3 他会計負担金
		4 他会計補助金
		5 長期前受金戻入
6 その他医業外収益		
収 益 的 収 入 合 計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,088,471	
2,843,063	
1,600,800	
978,900	
263,363	○救急医療負担金 176,361
245,408	
1	
36,001	
155,410	○高度医療負担金 114,648 ○企業債利子負担金 793 ○児童手当負担金 12,000 ○リハビリ負担金 27,969
14,238	○医師等研究研修補助金 3,091 ○院内保育室運営補助金 11,147
29,625	
10,133	
3,088,471	

(支出)

款	項	目
1 病院事業費用		
	1 医業費用	
		1 給与費
		2 材料費
		3 経費
		4 減価償却費
		5 資産減耗費
		6 長期前払消費税償却
		7 研究研修費
	2 医業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 院内保育費
		4 雑損失
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	4 予備費	
		1 予備費
収 益 の 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,212,449	
3,167,979	
1,914,048	
496,729	
593,916	
144,926	
1	
5,250	
13,109	
44,017	
1,208	
7,000	
10,961	
24,848	
353	
353	
100	
100	
3,212,449	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 出資金	
		1 一般会計出資金
	3 負担金	
		1 一般会計負担金
資 本 的 収 入 合 計		

(支出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 有形固定資産購入費
		2 病院増改築費
	2 企業債償還金	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
資 本 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
102, 779	
43, 300	
43, 300	
33, 548	
33, 548	○企業債元金出資金 33, 548
25, 931	
25, 931	○器械及び備品購入負担金 13, 218 ○病院増改築事業負担金 12, 713
102, 779	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
169, 892	
105, 334	
72, 627	
32, 707	
64, 558	
64, 558	
169, 892	

令和4年度 秩父市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（損失）	△ 123,272
	有形固定資産の減価償却費	144,926
	有形固定資産の除却費	1
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	363
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,380
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 419
	長期前受金戻入額	△ 29,625
	長期前払消費税の増減額	△ 3,985
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,208
	利息及び配当金の受取額（△）	△ 1
	未収金の増減額（△は増加）	△ 58,353
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3
	未払金の増減額（△は減少）	27,116
	小計	△ 44,424
	受取利息	1
	利息の支払額	△ 1,208
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,631
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計及び他の特別会計負担金による収入	25,931
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 95,757
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,826
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	43,300
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,557
	一般会計出資金による収入	33,548
	財務活動によるキャッシュ・フロー	12,291
	資金増加額（又は減少額）	△ 103,166
	資金期首残高	1,661,696
	資金期末残高	1,558,530

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	5	(59) 186	95,960	742,000	107,855	617,648	1,563,463	350,585	1,914,048
前年度	6	(55) 187	95,293	730,000	126,835	614,312	1,566,440	359,274	1,925,714
比較	△ 1	(4) △ 1	667	12,000	△ 18,980	3,336	△ 2,977	△ 8,689	△ 11,666

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	21,100		180,983	122,320	70,000	30,684	70,000	8,089
	前年度	20,000		182,989	123,288	67,000	30,980	70,000	8,037
	比 較	1,100		△ 2,006	△ 968	3,000	△ 296		52
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費繰入額 18,770千円が含まれています。 ※本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 56,100千円が含まれています。 ※本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 41,820千円が含まれています。			
	本年度	34,000	10,416	55,956	14,100				
	前年度	34,000	9,744	53,334	14,940				
	比 較		672	2,622	△ 840				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	5	(4) 186	65	742,000	107,855	599,965	1,449,885	331,386	1,781,271
前年度	6	(3) 187	7,265	730,000	126,835	597,332	1,461,432	341,507	1,802,939
比較	△ 1	(1) △ 1	△ 7,200	12,000	△ 18,980	2,633	△ 11,547	△ 10,121	△ 21,668

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	21,100		163,300	122,320	70,000	30,684	70,000	8,089
	前年度	20,000		166,009	123,288	67,000	30,980	70,000	8,037
	比 較	1,100		△ 2,709	△ 968	3,000	△ 296		52
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	34,000	10,416	55,956	14,100				
	前年度	34,000	9,744	53,334	14,940				
	比 較		672	2,622	△ 840				

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		(55)	95,895			17,683	113,578	19,199	132,777
前年度		(52)	88,028			16,980	105,008	17,767	122,775
比較		(3)	7,867			703	8,570	1,432	10,002

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度			17,683					
	前年度			16,980					
	比 較			703					
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	12,000	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	12,243	定期昇給	
		その他の増減分	△ 243	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	3,336	制度改正に伴う増減分	△ 9,275	期末手当	
		その他の増減分	12,611	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職	技能労務職	医療職 (医療職(一))	医療職 (医療職(二))	医療職 (医療職(三))
令和3年12月1日現在	平均給料月額 (円)	319,260	—	507,135	299,241	293,706
	平均給与月額 (円)	384,966	—	1,121,597	354,309	357,821
	平 均 年 齢 (歳)	44.4	—	40.0	41.6	42.6
令和2年12月1日現在	平均給料月額 (円)	308,967	—	508,578	291,824	299,266
	平均給与月額 (円)	373,683	—	1,083,111	346,908	348,497
	平 均 年 齢 (歳)	44.8	—	39.7	40.6	42.1

(2) 初任給

事務職 (円)		技能労務職 (円)		医療職(一) (医師職) (円)		医療職(二) (医療技術職) (円)		医療職(三) (看護職) (円)		一般会計の制度 行 政 職 (円)	
高校卒	150,600	技能労務職	152,800							高校卒	150,600
大学卒	182,200			医大	387,400	短大	185,300	正看護師	200,600	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区分	事務職			技 能 労 務 職			医療職(一)(医師職)			医療職(二)(医療技術職)			医療職(三)(看護職)		
	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 12月1日現在	1級	() 1	() 6.7	1級	()	()	1級	()	()	1級	() 1	() 2.7	1級	()	()
	2級	() 1	() 6.7							2級	()	()	2級	()	()
	3級	(1) 4	(100.0) 26.6	2級	()	()									
	4級	() 3	() 20.0				2級	()	()	3級	(1)	(100.0)			
	5級	() 1	() 6.7	3級	()	()							3級	36	34.0
	6級	() 2	() 13.3				3級	()	()						
	7級	() 2	() 13.3	4級	()	()				5級	8	7.5			
	8級	() 1	() 6.7				4級	()	()				5級	8	7.5
	計	(1) 15	(100.0) 100.0	計	()	()				計	() 17	() 100.0			
令和2年 12月1日現在	1級	() 1	() 6.7	1級	()	()	1級	()	()	1級	() 2	() 5.4	1級	()	()
	2級	() 1	() 6.7							2級	()	()	2級	()	()
	3級	(1) 3	(100.0) 20.0	2級	()	()									
	4級	() 3	() 20.0				2級	()	()	3級	(1)	(100.0)			
	5級	() 2	() 13.2	3級	()	()							3級	36	31.0
	6級	() 3	() 20.0				3級	()	()						
	7級	() 1	() 6.7	4級	()	()				5級	9	7.8			
	8級	() 1	() 6.7				4級	()	()				5級	9	7.8
	計	(1) 15	(100.0) 100.0	計	()	()				計	() 18	() 100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(三) (看護職)	看護師	看護師	主任看護師	副看護師長 主査	看護部長 副看護部長 看護師長

(4) 昇格

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種				
				事務職	技能労務職	医療職(一) (医師職)	医療職(二) (医療技術職)	医療職(三) (看護職)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		186	16		19	37	114
	昇給に係る職員数 (B) (人)		186	16		19	37	114
	号給数別内訳	2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	186	16		19	37	114
		5号給(人)						
		5号給以上(人)						
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
特別昇給に係る職員数								
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		187	15		18	37	117
	昇給に係る職員数 (B) (人)		187	15		18	37	117
	号給数別内訳	2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	187	15		18	37	117
		5号給(人)						
		5号給以上(人)						
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
特別昇給に係る職員数								

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載しています。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算制度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医師職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率(%)	9.4	－	28.8	2.1	8.3
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月1日現在)	82.7	－	100.0	60.5	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	36,062	－	146,069	10,254	24,468
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 レントゲン撮影作業手当 夜間医療等業務手当				

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益
給食業務委託料 (令和2年4月から 令和4年4月分)	103,675	令和2年度から 令和3年度まで	99,264	令和4年度	4,411	4,411
給食業務委託料 (令和4年5月から 令和9年3月分)	265,500			令和4年度から 令和8年度まで	265,500	265,500
白衣賃借料	67,200			令和4年度から 令和7年度まで	67,200	67,200

余 白

令和4年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,773,452	
ロ 建物	3,444,105,716		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,130,430,656</u>	1,313,675,060	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 131,804,781</u>	43,918,672	
ニ 器械備品	1,638,236,991		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,385,647,456</u>	252,589,535	
ホ 車両	3,460,358		
車両減価償却累計額	<u>△ 3,231,870</u>	228,488	
ヘ リース資産	98,753,229		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 88,758,419</u>	9,994,810	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,671,180,017

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		0	
ハ その他無形固定資産		<u>1,720,000</u>	
無形固定資産合計			2,141,800

(3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>20,370,047</u>	
投資合計			<u>20,370,047</u>
固定資産合計			1,693,691,864

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,558,530,357	
(2) 未収金	385,618,032		
貸倒引当金	<u>△ 7,648,200</u>	377,969,832	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		14,489,795	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,950,989,984</u>
資 産 合 計			<u><u>3,644,681,848</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	179,057,150
(2) リース債務	0
(3) 引当金	0
(4) その他固定負債	0

固定負債合計

179,057,150

4 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	46,162,980
(3) リース債務	0
(4) 未払金	123,411,606
(5) 未払費用	0
(6) 引当金	116,690,000
(7) その他流動負債	0

流動負債合計

286,264,586

5 繰延収益

長期前受金 1,693,179,441

長期前受金収益化累計額 △ 1,125,958,240

繰延収益合計 567,221,201

負債合計 1,032,542,937

資本の部

6 資本金

2,802,243,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金 22,944,000

資本剰余金合計 22,944,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 80,300,000

ロ 建設改良積立金 420,000,000

ハ 当年度未処理欠損金 713,348,862

利益剰余金合計 △ 213,048,862

剰余金合計 △ 190,104,862

資本合計 2,612,138,911

負債資本合計 3,644,681,848

令和4年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 50年

器械備品 2年 ～ 18年

車両運搬具 4年 ～ 6年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

電話加入権

その他無形固定資産 5年

（3）リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 123,538千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 100,300千円、法定福利費引当金 19,189千円を取り崩す。

令和3年度 秩父市立病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

1 医 業 収 益

（１）入院収益	1, 244, 250, 000	
（２）外来収益	925, 000, 000	
（３）その他医業収益	<u>260, 986, 684</u>	2, 430, 236, 684

2 医 業 費 用

（１）給与費	1, 796, 576, 819	
（２）材料費	469, 395, 852	
（３）経費	499, 990, 674	
（４）減価償却費	161, 583, 000	
（５）資産減耗費	2, 301, 000	
（６）長期前払消費税償却	7, 575, 000	
（７）研究研修費	<u>9, 995, 298</u>	<u>2, 947, 417, 643</u>

医業損失 517, 180, 959

3 医業外収益

（１）受取利息配当金	1, 000	
（２）補助金	141, 189, 000	
（３）他会計負担金	165, 369, 000	
（４）他会計補助金	12, 695, 000	
（５）長期前受金戻入	32, 187, 000	
（６）その他医業外収益	<u>8, 072, 558</u>	359, 513, 558

(単位：円)

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,337,000		
(2) 院内保育費	10,002,000		
(3) 雑損失	<u>96,774,155</u>	<u>108,113,155</u>	<u>251,400,403</u>
経常損失			265,780,556

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>341,000</u>	<u>341,000</u>	<u>341,000</u>
当年度純損失			266,121,556
前年度繰越欠損金			<u>323,955,187</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>590,076,743</u></u>

令和3年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,773,452	
ロ 建物	3,414,372,716		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,049,764,656</u>	1,364,608,060	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 127,688,781</u>	48,034,672	
ニ 器械備品	1,572,213,991		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,326,523,456</u>	245,690,535	
ホ 車両	3,460,358		
車両減価償却累計額	<u>△ 3,071,870</u>	388,488	
ヘ リース資産	98,753,229		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 88,758,419</u>	9,994,810	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,719,490,017

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		0	
ハ その他無形固定資産		<u>2,580,000</u>	
無形固定資産合計			3,001,800

(3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>16,385,224</u>	
投資合計			<u>16,385,224</u>
固定資産合計			1,738,877,041

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,661,695,793	
(2) 未収金	327,265,618		
貸倒引当金	<u>△ 7,285,200</u>	319,980,418	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		14,487,037	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,996,163,248</u>
資 産 合 計			<u><u>3,735,040,289</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	181,920,130
(2) リース債務	0
(3) 引当金	0
(4) その他固定負債	0

固定負債合計

181,920,130

4 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	64,557,182
(3) リース債務	0
(4) 未払金	96,295,746
(5) 未払費用	0
(6) 引当金	119,489,000
(7) その他流動負債	0

流動負債合計

280,341,928

5 繰延収益

長期前受金 1,667,248,441

長期前受金収益化累計額 △ 1,096,333,240

繰延収益合計 570,915,201

負債合計 1,033,177,259

資本の部

6 資本金

2,768,695,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金 22,944,000

資本剰余金合計 22,944,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 80,300,000

ロ 建設改良積立金 420,000,000

ハ 当年度未処理欠損金 590,076,743

利益剰余金合計 △ 89,776,743

剰余金合計 △ 66,832,743

資本合計 2,701,863,030

負債資本合計 3,735,040,289

令和3年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 50年

器械備品 2年 ～ 18年

車両運搬具 4年 ～ 6年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

電話加入権

その他無形固定資産 5年

（3）リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 135,312千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 106,003千円、法定福利費引当金 20,182千円を取り崩す。

収益的收入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 収 益		3,088,471	3,035,614	52,857
1 医 業 収 益		2,843,063	2,781,167	61,896
	1 入 院 収 益	1,600,800	1,544,250	56,550
	2 外 来 収 益	978,900	975,000	3,900
	3 そ の 他 医 業 収 益	263,363	261,917	1,446
2 医 業 外 収 益		245,408	254,447	△ 9,039
	1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	0
	2 補 助 金	36,001	36,723	△ 722
	3 他 会 計 負 担 金	155,410	166,826	△ 11,416
	4 他 会 計 補 助 金	14,238	12,521	1,717
	5 長 期 前 受 金 戻 入	29,625	29,689	△ 64
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	10,133	8,687	1,446

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 入 院 収 益	1,600,800	
1 外 来 収 益	978,900	
1 室 料 差 額 収 益	17,011	
2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	33,000	○予防接種委託料 33,000
3 医 療 相 談 収 益	9,133	○健康診断料 9,133
4 他 会 計 負 担 金	176,361	○救急医療負担金 176,361
5 そ の 他 医 業 収 益	27,858	○文書料 5,170 ○介護保険主治医意見書作成料 2,140 ○ほのぼのマイタウン協力病院受託収入 3,090 ○保健センター医師報償費 720 ○岩田産婦人科職員派遣収入 4,800 ○在宅医療連携拠点事業受託収入 7,700 ○言語聴覚士業務受託収入 264 ○平日夜間小児救急執務費 3,930 ○画像記録提供料 44
1 預 金 利 息	1	
1 補 助 金	36,001	○病院群輪番制病院運営費補助金 20,720 ○救急医療支援事業補助金 9,281 ○研修医育成支援事業補助金 1,000 ○医師及び助産師・看護師等派遣支援事業補助金 3,600 ○医療スタッフ確保支援事業補助金 1,400
1 他 会 計 負 担 金	155,410	○高度医療負担金 114,648 ○企業債利子負担金 793 ○児童手当負担金 12,000 ○リハビリ負担金 27,969
1 他 会 計 補 助 金	14,238	○医師等研究研修補助金 3,091 ○院内保育室運営補助金 11,147
1 寄 附 金	108	
2 国 県 補 助 金	5,785	
3 そ の 他 補 助 金	853	
4 そ の 他 資 本 剰 余 金	22,879	
1 不 用 品 売 却 収 益	1	

(收入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
収 益 の 収 入 合 計		3, 088, 471	3, 035, 614	52, 857

(単位：千円)

節	金 額	附 記
2 そ の 他 医 業 外 収 益	10,132	○医師住宅家賃 3,120 ○行政財産使用料 1,599 ○自販機等手数料 2,796 ○公衆電話取扱料 48 ○救急隊員に対する指示等業務受託収入 100 ○診察券再発行料 67 ○院内保育利用料 1,002 ○実習受入謝礼等 1,400

(支出)

[illegible]

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 給 料	742,000	
2 手 当	519,728	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	97,920	
4 報 酬	95,960	○運営委員報酬 65 ○会計年度任用職員報酬（看護師） 25,492 ○会計年度任用職員報酬（准看護師） 13,967 ○会計年度任用職員報酬（看護補助職員） 19,814 ○会計年度任用職員報酬（事務職員） 32,646 ○会計年度任用職員報酬（臨床検査技師） 2,169 ○会計年度任用職員報酬（臨床工学技士） 1,807
5 法 定 福 利 費	231,715	○市町村職員共済組合負担金 209,311 ○公務災害補償基金負担金 1,600 ○社会保険料負担金 15,338 ○雇用保険料負担金 1,705 ○労災保険料 690 ○市町村職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 3,071
6 法 定 福 利 費 繰 入 額	18,770	
7 報 償 費	107,855	○医師等報償金 107,855
8 退 職 手 当 負 担 金	100,100	
1 薬 品 費	292,972	
2 診 療 材 料 費	170,261	
3 給 食 材 料 費	26,770	
4 医 療 消 耗 備 品 費	6,726	
1 厚 生 福 利 費	7,213	
2 交 際 費	500	
3 報 償 費	130	
4 旅 費 交 通 費	2,168	
5 消 耗 品 費	12,361	○複写機用紙 924 ○法令追録代 66 ○雑誌類代 12 ○事務用消耗品 1,876 ○医療関係消耗品 1,660 ○施設関係消耗品 3,009 ○医事システム関係消耗品 4,660 ○雑誌類代（軽減税率） 121 ○事務用消耗品（軽減税率） 33
6 消 耗 備 品 費	3,132	
7 光 熱 水 費	76,630	○電気使用料 36,868 ○上下水道使用料 13,365

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○ガス使用料 26,397
8 燃 料 費	333	
9 食 糧 費	85	
10 印 刷 製 本 費	1,200	
11 修 繕 費	26,756	○厨房照明設備修繕 1,386 ○空調設備修繕 1,244 ○南館雑用水用揚水ポンプ修繕 1,055 ○非常用発電機始動用蓄電池更新 746 ○プレハブ冷凍冷蔵庫修繕 2,420 ○その他施設修繕 7,000 ○医療関係修繕 12,652 ○自動車修繕 253
12 保 険 料	2,979	○ボイラー保険料 347 ○現金総合保険料 7 ○病院火災賠償保険料 75 ○建物共済分担金 153 ○自動車共済分担金 39 ○自動車損害賠償責任保険料 40 ○自動車保険料 24 ○病院賠償責任保険料 2,096 ○医療事故調査費用保険料 198
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	111,252	○土地賃借料（病院敷地） 423 ○土地賃借料（職員駐車場） 3,130 ○医師住宅賃借料 10,650 ○医師住宅駐車料 396 ○寝具賃借料 5,774 ○白衣賃借料 16,800 ○マット賃借料 141 ○複写機賃借料 1,691 ○在宅医療用機器賃借料 30,520 ○自動車賃借料 10 ○TV受信料 79 ○医師引越代 1,300 ○デジタル印刷機賃借料 93 ○エアーフレッシュナー等賃借料 179 ○MR I 遠隔画像診断支援システム賃借料 660 ○全自動免疫測定装置使用料 827 ○ナースコールシステム賃借料 1,791 ○電話交換機設備賃借料 1,083 ○透析装置賃借料 7,064 ○クレジット決済センター利用料 6 ○防犯カメラ賃借料 1,452 ○会場借上料 44 ○ライセンス使用料 200

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○院内情報系端末使用料 1,116 ○診療材料ベンチマークシステム使用料 515 ○建物借上料 289 ○看護師住宅賃借料 2,122 ○電子カルテシステム使用料 17,398 ○リモート会議システム使用料 27 ○調剤支援システム使用料 4,312 ○生理検査サポートシステム使用料 1,160
14 委 託 料	340,772	○ガラスバッジ検査委託料 713 ○医療ガス設備保安業務委託料 2,002 ○消防用設備等点検委託料 881 ○ボイラー圧力容器保守点検委託料 867 ○自家用電気設備点検委託料 1,578 ○エレベーター保守点検委託料 2,701 ○除害施設保守点検委託料 763 ○超音波診断装置保守点検委託料 462 ○特定保守管理医療機器保守点検委託料 394 ○病院給食業務委託料 53,636 ○諸検査委託料 18,150 ○病理組織検査委託料 385 ○自動血球計数機保守点検委託料 1,319 ○生化学検査装置保守点検委託料 1,430 ○ちちぶエフエム放送委託料 456 ○ペースメーカー保守点検委託料 264 ○C T 保守点検委託料 16,588 ○血液ガス分析装置保守点検委託料 921 ○臨床検査精度管理調査委託料 50 ○施設保守管理業務委託料 11,616 ○受水槽等清掃業務委託料 160 ○清掃洗濯業務委託料 23,760 ○病院施設整備検討プロジェクト支援業務委託料 3,960 ○電話交換業務委託料 5,280 ○警備業務委託料 9,240 ○害虫駆除業務委託料 396 ○医療廃棄物処理業務委託料 4,884 ○企業会計システム保守点検委託料 462 ○電話デジタル交換機保守点検委託料 819 ○自動ドア保守点検委託料 713 ○製氷機保守点検委託料 72 ○内視鏡保守点検委託料 655 ○構内植木等整備業務委託料 414 ○医事業務委託料 77,880 ○診療業務委託料 14,400 ○医用画像保管システム・放射線情報システム保守点検委託料 4,008

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○看護師確保検討プロジェクト支援業務委託料 3,630 ○秩父夜祭夜間警備委託料 135 ○除雪作業委託料 550 ○人工呼吸器保守点検委託料 481 ○MR I 保守点検委託料 12,408 ○MR I 読影業務委託料 11,108 ○医薬品在庫管理システム保守点検委託料 387 ○電子カルテシステムサーバ移設業務委託料 1,775 ○一般撮影装置保守点検委託料 5,170 ○麻酔装置保守点検委託料 671 ○医療材料管理システム保守点検委託料 374 ○案内業務委託料 2,285 ○漏洩放射線量測定業務委託料 187 ○用務業務委託料 1,809 ○調剤支援システム保守点検委託料 782 ○吸収式冷温水発生機保守点検委託料 1,756 ○院内情報系ネットワーク機器更改業務委託料 1,980 ○医師住宅清掃業務委託料 280 ○非常用発電機保守点検委託料 1,012 ○人工呼吸器点検器保守点検委託料 308 ○インアクティブカルテ保管委託料 453 ○滅菌装置保守点検委託料 373 ○検温業務委託料 1,600 ○院内情報系システム保守点検委託料 1,262 ○空調機フィルタ交換委託料 385 ○除細動装置保守点検委託料 198 ○電子カルテシステム保守点検委託料 10,901 ○電子カルテシステム運用管理業務委託料 9,372 ○磁気式記録媒体保管委託料 493 ○職員ストレスチェック業務委託料 278 ○債権管理回収業務委託料 495 ○心電図システムサーバ保守点検委託料 820 ○ホール運用補助業務委託料 33 ○医療情報システム周辺機器保守点検委託料 1,962 ○診療情報管理システム保守点検委託料 1,100 ○医師派遣委託料 720 ○産業医委託料 960
15 通 信 運 搬 費	3,228	○電話料 2,229 ○郵便料 708 ○データ通信料 291
16 諸 会 費	60	
17 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	363	
18 雑 費	4,754	○諸検査申請手数料 50 ○清掃手数料 1,608

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減 価 償 却 費	144,926	160,783	△ 15,857
	5 資 産 減 耗 費	1	1	0
	6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,250	7,346	△ 2,096
	7 研 究 研 修 費	13,109	12,761	348
2 医 業 外 費 用		44,017	45,667	△ 1,650
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,208	1,310	△ 102
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	7,000	0
	3 院 内 保 育 費	10,961	10,829	132
	4 雑 損 失	24,848	26,528	△ 1,680
3 特 別 損 失		353	341	12
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	353	341	12
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
収 益 的 支 出 合 計		3,212,449	3,220,226	△ 7,777

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○自動車重量税 33 ○クレジット等取扱手数料 396 ○他医受診料 360 ○病院機能評価受審料 1,848 ○振込手数料 242 ○麻薬申請手数料等 217
1 建 物 減 価 償 却 費	80,666	
2 構 築 物 減 価 償 却 費	4,116	
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	59,124	
4 車 両 減 価 償 却 費	160	
5 そ の 他 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	860	
1 固 定 資 産 除 却 費	1	
1 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,250	
1 研 究 材 料 費	30	
2 謝 金	200	
3 図 書 費	2,958	
4 旅 費	3,349	
5 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,347	○研修会出席者負担金 2,050 ○医師会関係負担金 3,184 ○各協議会研究会負担金 587 ○院内研修受講料 526
6 研 究 雑 費	225	
1 企 業 債 利 息	1,208	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	
1 院 内 保 育 費	10,961	○院内保育室運営委託料 10,851 ○院内保育室用消耗備品費 110
1 そ の 他 雑 損 失	24,848	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	353	
1 予 備 費	100	

資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 収 入		102,779	64,115	38,664
1 企 業 債		43,300	11,900	31,400
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	43,300	11,900	31,400
2 出 資 金		33,548	34,125	△ 577
	1 一 般 会 計 出 資 金	33,548	34,125	△ 577
3 負 担 金		25,931	18,090	7,841
	1 一 般 会 計 負 担 金	25,931	18,090	7,841
資 本 的 収 入 合 計		102,779	64,115	38,664

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出		169,892	123,923	45,969
1 建 設 改 良 費		105,334	58,171	47,163
	1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	72,627	50,671	21,956
	2 病 院 増 改 築 費	32,707	7,500	25,207
2 企 業 債 償 還 金		64,558	65,752	△ 1,194
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	64,558	65,752	△ 1,194
資 本 的 支 出 合 計		169,892	123,923	45,969

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	43,300	
1 一般会計出資金	33,548	○企業債償還元金出資金 33,548
1 一般会計負担金	25,931	○器械及び備品購入負担金 13,218 ○病院増改築事業負担金 12,713

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 器械及び備品購入費	72,627	○デジタルX線透視診断装置 1式 36,190 ○超音波診断装置 1台 5,775 ○3D画像作成ワークステーション 1式 4,620 ○生体情報モニター 1式 3,949 ○十二指腸ビデオスコープ 1本 3,752 ○胆管・膵管鏡システム 1式 3,440 ○泌尿器科検診台 1台 2,522 ○ナースینگカート 10台 1,199 ○電動昇降リフト式体重計 1台 1,180 ○その他医療機器 10,000
1 病院増改築費	32,707	○受水槽及び揚水ポンプ更新工事設計委託料 7,280 ○吸収式冷温水発生機操作盤更新工事 9,005 ○吸収式冷温水発生機ポンプ改修工事 8,546 ○受変電設備改修工事 4,290 ○空調機改修工事 3,586
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	64,558	

余 白

令和 4 年度

秩父市下水道事業会計予算

令和4年度 秩父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度秩父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 区 域 内 人 口	33,200 人
(2)	年 間 有 収 水 量	3,379,923 m ³
(3)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	
	管 路 建 設 事 業	32,500 千円
	管 路 改 築 事 業	92,200 千円
	処 理 場 改 築 事 業	169,190 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	公 共 下 水 道 事 業 収 益	1,094,616 千円
第1項	営 業 収 益	594,550 千円
第2項	営 業 外 収 益	500,066 千円
支 出		
第1款	公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,049,718 千円
第1項	営 業 費 用	985,966 千円
第2項	営 業 外 費 用	63,152 千円
第3項	特 別 損 失	100 千円
第4項	予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 347,254千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,957千円、当年度分損益勘定留保資金 236,622千円、減債積立金 100,675千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		370,165千円
第1項 企 業 債		269,600千円
第2項 他 会 計 補 助 金		14,565千円
第3項 負 担 金		11,000千円
第4項 国 庫 補 助 金		75,000千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		717,419千円
第1項 建 設 改 良 費		308,455千円
第2項 企 業 債 償 還 金		408,864千円
第3項 予 備 費		100千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	219,600	普通貸借又は証券発行	年5.0% 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の 場合にはその債権者と協定す るものによる。 ただし、企業財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還若しくは 低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	50,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 公共下水道事業費用のうち、第1項 営業費用、第2項 営業外費用及び第3項 特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	117,670千円
-----------	-----------

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 経営安定のための補助金	212,312千円
(2) 建設改良費に対する補助金	14,565千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,500千円と定める。

余 白

令和 4 年度

秩父市下水道事業会計予算に関する説明書

余 白

令和4年度 秩父市下水道

収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 公共下水道事業収益	1 営業収益	
		1 下水道使用料
		2 他会計負担金
		3 受託工事収益
		4 その他営業収益
	2 営業外収益	
		1 他会計補助金
		2 国庫補助金
		3 消費税及び地方消費税 還付金
		4 長期前受金戻入
		5 資本費繰入収益
		6 雑収益
収 益 の 収 入 合 計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1, 094, 616	
594, 550	
463, 848	
129, 910	○ 雨水処理負担金 129, 910
200	
592	
500, 066	
276, 163	○ 一般会計補助金 276, 163
5, 200	○ 社会資本整備総合交付金 5, 200
9, 728	
205, 925	
2, 684	
366	
1, 094, 616	

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 管渠費
		2 ポンプ場費
		3 処理場費
		4 受託工事費
		5 普及指導費
		6 業務費
		7 総係費
		8 減価償却費
		9 資産減耗費
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	4 予備費	
1 予備費		
収 益 の 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1, 049, 718	
985, 966	
92, 289	
20, 841	
346, 253	
200	
10, 770	
29, 232	
43, 834	
430, 653	
11, 894	
63, 152	
63, 152	
100	
100	
500	
500	
1, 049, 718	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債
		2 資本費平準化債
	2 他会計補助金	
		1 他会計補助金
	3 負担金	
		1 受益者負担金
	4 国庫補助金	
1 国庫補助金		
資 本 的 収 入 合 計		

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 事務費
		2 管路建設費
		3 管路改築費
		4 処理場改築費
	2 企業債償還金	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金
	3 予備費	
1 予備費		
資 本 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
370,165	
269,600	
219,600	
50,000	
14,565	
14,565	○ 一般会計補助金 14,565
11,000	
11,000	
75,000	
75,000	○ 社会資本整備総合交付金 75,000
370,165	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
717,419	
308,455	
14,565	
32,500	
92,200	
169,190	
408,864	
408,864	○ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金 382,864
	○ 資本費平準化債償還金 26,000
100	
100	
717,419	

令和4年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	24,705
有形固定資産の減価償却費	430,653
有形固定資産の除却費	11,894
貸倒引当金の増減額（△は減少）	197
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 11
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2
長期前受金戻入額	△ 205,925
資本費繰入収益	△ 2,684
支払利息及び企業債取扱諸費	63,152
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,394
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,758
小計	303,831
利息の支払額	△ 63,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	240,679

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入	86,000
一般会計補助金による収入	17,249
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 282,075
特定収入分の消費税取崩金	△ 6,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,634

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	269,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 408,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,264

資金増加額（又は減少額）	△ 84,219
資金期首残高	307,909
資金期末残高	223,690

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	(1) 13	174	56,800		35,256	92,230	25,440	117,670
前年度	9	(1) 13	174	56,500		34,945	91,619	24,929	116,548
比較		()		300		311	611	511	1,122

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,620		13,437	10,085	1,900	3,912		954
	前年度	1,660		13,588	9,965	2,000	3,672		652
	比 較	△ 40		△ 151	120	△ 100	240		302

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	420	1,008		1,920	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,539千円が含まれています。			
	前年度	420	1,008		1,980	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,407千円が含まれています。			
	比 較				△ 60	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,526千円が含まれています。			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	(1) 13	174	56,800		35,256	92,230	25,440	117,670
前年度	9	(1) 13	174	56,500		34,945	91,619	24,929	116,548
比較		()		300		311	611	511	1,122

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,620		13,437	10,085	1,900	3,912		954
	前年度	1,660		13,588	9,965	2,000	3,672		652
	比 較	△ 40		△ 151	120	△ 100	240		302
職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	420	1,008		1,920				
	前年度	420	1,008		1,980				
	比 較				△ 60				

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		()							
前年度		()							
比較		()							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比 較								
職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	300	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	937	定期昇給	
		その他の増減分	△ 637	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	311	制度改正に伴う増減分	△ 710	期末手当	
		その他の増減分	1,021	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	326,090
	平均給与月額(円)	370,811
	平 均 年 齢(歳)	45.3
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	318,266
	平均給与月額(円)	339,613
	平 均 年 齢(歳)	44.6

(2) 初任給

事務職 (円)		一般会計の制度	
		行 政 職	(円)
高校卒	150,600	高校卒	150,600
大学卒	182,200	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年12月1日現在	1 級	() 1	() 7.7
	2 級	() 2	() 15.4
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	() 4	() 30.7
	5 級	() 1	() 7.7
	6 級	() 3	() 23.1
	7 級	() 2	() 15.4
	8 級	()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0
令和2年12月1日現在	1 級	() 1	() 7.7
	2 級	() 2	() 15.4
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	() 4	() 30.7
	5 級	() 3	() 23.1
	6 級	() 1	() 7.7
	7 級	() 2	() 15.4
	8 級	()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

(4) 昇格

区 分			合 計	代表的な職種 事務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13	13
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13	13
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載しています。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	調整額加算制度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月1日現在)	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位： 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,081,138	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 895,228,043</u>	375,161,991	
ハ 構築物	16,343,880,617		
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,244,716,611</u>	8,099,164,006	
ニ 機械及び装置	5,078,100,516		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,371,693,248</u>	1,706,407,268	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,595,533</u>	955,193	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,831,044</u>	636,745	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,610,406,341
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			10,612,226,341

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		223,689,728	
(2) 未収金	76,522,178		
貸倒引当金	<u>△ 906,615</u>	75,615,563	
(3) 貯蔵品		<u>7,460,050</u>	
流動資産合計			<u>306,765,341</u>
資 産 合 計			<u>10,918,991,682</u>

(単位：円)

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	<u>3,704,140,668</u>	
	固定負債合計		3,704,140,668
4	流動負債		
(1)	企業債	408,925,764	
(2)	未払金	31,085,000	
(3)	引当金	<u>9,472,000</u>	
	流動負債合計		449,482,764
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	10,905,654,458	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,113,403,716</u>	
	繰延収益合計		<u>4,792,250,742</u>
	負債合計		<u><u>8,945,874,174</u></u>

資本の部

6	資本金		1,377,307,409
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	201,835,183	
ロ	他会計補助金	1,820,000	
ハ	受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
	資本剰余金合計		220,852,769
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	132,050,482	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>242,906,848</u>	
	利益剰余金合計	<u>374,957,330</u>	
	剰余金合計		<u>595,810,099</u>
	資本合計		<u>1,973,117,508</u>
	負債資本合計		<u><u>10,918,991,682</u></u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 467, 840 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 957 千円、法定福利費引当金 1, 524 千円を取り崩す。

Ⅲ その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

2 臨時財政特例債償還費に対する繰入金の収益化方法

臨時財政特例債の元金償還金に対する一般会計繰入金は、地方公営企業法施行規則第21条第3項ただし書に基づき、繰り入れた年度に全額を収益（資本費繰入収益）として計上している。

令和3年度 秩父市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	415,410,000	
(2) 他会計負担金	127,950,000	
(3) 受託工事収益	182,000	
(4) その他営業収益	<u>176,000</u>	543,718,000

2 営業費用

(1) 管渠費	111,730,000	
(2) ポンプ場費	18,741,000	
(3) 処理場費	275,112,000	
(4) 受託工事費	181,000	
(5) 普及指導費	10,235,000	
(6) 業務費	26,424,000	
(7) 総係費	44,462,000	
(8) 減価償却費	445,375,000	
(9) 資産減耗費	<u>8,498,000</u>	<u>940,758,000</u>

営業損失

397,040,000

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	295,551,000	
(2) 国庫補助金	23,000,000	
(3) 長期前受金戻入	212,141,000	
(4) 資本費繰入収益	3,913,000	
(5) 雑収益	<u>72,000</u>	534,677,000

(単位：円)

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,454,000		
(2) 雑支出	<u>7,152,000</u>	<u>78,606,000</u>	<u>456,071,000</u>
経常利益			59,031,000

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	<u>△ 90,000</u>
--------------	---------------	---------------	-----------------

6 予備費

(1) 予備費	<u>454,000</u>	<u>454,000</u>	<u>△ 454,000</u>
---------	----------------	----------------	------------------

当年度純利益			58,487,000
--------	--	--	------------

前年度繰越利益剰余金			0
------------	--	--	---

その他未処分利益剰余金変動額			<u>59,040,342</u>
----------------	--	--	-------------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>117,527,342</u></u>
-------------	--	--	---------------------------

令和3年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,081,138	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 872,375,043</u>	398,014,991	
ハ 構築物	16,299,702,617		
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,049,818,611</u>	8,249,884,006	
ニ 機械及び装置	5,078,100,516		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,385,023,248</u>	1,693,077,268	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,416,533</u>	1,134,193	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,781,044</u>	686,745	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,770,878,341
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			10,772,698,341

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		307,909,041	
(2) 未収金	68,128,278		
貸倒引当金	<u>△ 709,615</u>	67,418,663	
(3) 貯蔵品		<u>5,460,050</u>	
流動資産合計			<u>380,787,754</u>
資 産 合 計			<u>11,153,486,095</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>3,843,467,025</u>	
固定負債合計		3,843,467,025
4 流動負債		
(1) 企業債	408,863,407	
(2) 未払金	38,843,413	
(3) 引当金	<u>9,481,000</u>	
流動負債合計		457,187,820
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,811,897,458	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,907,478,716</u>	
繰延収益合計		<u>4,904,418,742</u>
負債合計		<u><u>9,205,073,587</u></u>

資本の部

6 資本金		1,377,307,409
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
資本剰余金合計		220,852,769
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	232,724,988	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>117,527,342</u>	
利益剰余金合計		<u>350,252,330</u>
剰余金合計		<u>571,105,099</u>
資本合計		<u>1,948,412,508</u>
負債資本合計		<u><u>11,153,486,095</u></u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 5 5 2, 4 7 2 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 8 0 4 千円、法定福利費引当金 1, 4 9 5 千円を取り崩す。

Ⅲ その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

2 臨時財政特例債償還費に対する繰入金の収益化方法

臨時財政特例債の元金償還金に対する一般会計繰入金は、地方公営企業法施行規則第21条第3項ただし書に基づき、繰り入れた年度に全額を収益（資本費繰入収益）として計上している。

令和4年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出
(収 入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益		1,094,616	1,121,407	△ 26,791
1 営 業 収 益		594,550	585,277	9,273
	1 下 水 道 使 用 料	463,848	456,951	6,897
	2 他 会 計 負 担 金	129,910	127,950	1,960
	3 受 託 工 事 収 益	200	200	0
	4 そ の 他 営 業 収 益	592	176	416
2 営 業 外 収 益		500,066	536,130	△ 36,064
	1 他 会 計 補 助 金	276,163	295,551	△ 19,388
	2 国 庫 補 助 金	5,200	23,000	△ 17,800
	3 消費税及び地方消費 税還付金	9,728	1,769	7,959
	4 長 期 前 受 金 戻 入	205,925	211,818	△ 5,893
	5 資 本 費 繰 入 収 益	2,684	3,913	△ 1,229
	6 雑 収 益	366	79	287
収 益 的 収 入 合 計		1,094,616	1,121,407	△ 26,791

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 下 水 道 使 用 料	463,848	
1 雨 水 処 理 負 担 金	129,910	
1 受 託 工 事 収 益	200	
1 手 数 料	592	○ 排水設備指定工事店指定等手数料 205 ○ 排水設備工事責任技術者登録等手数料 387
1 一 般 会 計 補 助 金	276,163	
1 社会資本整備総合交付金	5,200	
1 消費税及び地方消費税還付金	9,707	
2 消費税及び地方消費税還付加算金	21	
1 長 期 前 受 金 戻 入	205,925	○ 国庫補助金 131,217 ○ 県補助金 898 ○ 他会計補助金 32,207 ○ 受贈財産評価額 8,631 ○ 受益者負担金 31,603 ○ 工事負担金 1,369
1 資 本 費 繰 入 収 益	2,684	○ 臨時財政特例債元金償還費繰入金 2,684
1 そ の 他 雑 収 益	366	

(支出)

[illegible]

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 給 料	11, 100	○ 一般職給料 11, 100
2 手 当	4, 841	○ 扶養手当 80
		○ 住居手当 336
		○ 通勤手当 249
		○ 管理職手当 600
		○ 時間外勤務手当 400
		○ 期末手当 1, 700
		○ 勤勉手当 1, 266
		○ 児童手当 120
		○ 宿日直手当 90
3 賞与引当金繰入額	1, 513	
4 法 定 福 利 費	3, 115	○ 市町村職員共済組合負担金 3, 115
5 法定福利費引当金繰入額	291	
6 退 職 手 当 負 担 金	1, 500	
7 旅 費	156	
8 備 消 耗 品 費	515	
9 材 料 費	500	
10 動 力 費	5, 808	
11 燃 料 費	15	
12 印 刷 製 本 費	52	
13 修 繕 費	10, 150	○ 污水管渠修繕料 5, 000
		○ マンホールポンプ修繕料 5, 000
		○ その他有形固定資産修繕料 150
14 通 信 運 搬 費	1, 091	○ 電信電話料 1, 091
15 手 数 料	10	
16 保 険 料	36	○ 自動車損害保険料 36
17 委 託 料	48, 041	○ 污水管渠維持管理業務委託料 2, 000
		○ 雨水管渠維持管理業務委託料 7, 700
		○ 管渠緊急清掃業務委託料 1, 500
		○ マンホールポンプ運転業務委託料 4, 884
		○ 管路施設点検調査業務委託料 1, 500
		○ 下水道情報管理システム保守委託料 3, 557
		○ 雨天時越流水・簡易処理放流水採水調査業務委託料 5, 200
		○ 管路施設ストックマネジメント業務(点検・調査)委託料 21, 700
18 使用料及び賃借料	62	○ 土地借上料 2
		○ 電気使用料 50
		○ 行政財産使用料 5
		○ 駐車場使用料 5
19 路 面 復 旧 費	3, 000	
20 研 修 費	468	
21 公 課 費	25	○ 自動車重量税 25
1 備 消 耗 品 費	100	
2 材 料 費	50	
3 光 熱 水 費	65	○ 水道使用料 65
4 動 力 費	5, 426	
5 修 繕 費	4, 000	○ 機械及び装置修繕料 4, 000

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 処 理 場 費	346, 253	299, 817	46, 436

(単位：千円)

節	金 額	附 記
6 通 信 運 搬 費	201	○ 電信電話料 201
7 保 險 料	40	○ 建物損害共済保険料 40
8 委 託 料	9,952	○ 施設運転業務委託料 8,129 ○ 電気保安業務委託料 834 ○ 消防用設備等点検委託料 43 ○ 非常用発電機点検委託料 774 ○ 清掃委託料 172
9 使用料及び賃借料	1,007	○ 土地借上料 1,007
1 給 料	14,700	○ 一般職給料 14,700
2 手 当	7,617	○ 扶養手当 840 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 165 ○ 管理職手当 816 ○ 時間外勤務手当 400 ○ 期末手当 2,300 ○ 勤勉手当 1,680 ○ 児童手当 960 ○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,030	
4 法 定 福 利 費	3,918	○ 市町村職員共済組合負担金 3,618 ○ 社会保険料 300
5 法定福利費引当金繰入額	390	
6 退 職 手 当 負 担 金	2,000	
7 旅 費	50	
8 備 消 耗 品 費	3,086	
9 材 料 費	100	
10 薬 品 費	8,845	
11 光 熱 水 費	1,083	○ 水道使用料 990 ○ ガス使用料 93
12 動 力 費	52,392	
13 燃 料 費	544	
14 修 繕 費	35,340	○ 機械及び装置修繕料 35,000 ○ その他有形固定資産修繕料 340
15 通 信 運 搬 費	247	○ 電信電話料 212 ○ 郵便料 20 ○ 放送受信料 15
16 手 数 料	286	
17 保 險 料	373	○ 建物損害共済保険料 270 ○ 自動車損害保険料 103
18 委 託 料	208,040	○ 施設運転業務委託料 93,957 ○ 電気保安業務委託料 808 ○ 高圧受配電設備点検委託料 319 ○ 消防用設備等点検委託料 216 ○ 非常用発電機点検委託料 1,114 ○ 清掃委託料 1,076 ○ ボイラー清掃委託料 571 ○ 受水槽等清掃委託料 76 ○ 構内植栽整備業務委託料 1,207 ○ 構内電話設備保守点検委託料 187

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受 託 工 事 費	200	200	0
	5 普 及 指 導 費	10,770	10,310	460
	6 業 務 費	29,232	29,067	165
	7 総 係 費	43,834	44,059	△ 225

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○ 汚泥処分委託料 31,862 ○ 汚泥運搬委託料 7,345 ○ 可燃物等処理委託料 1,140 ○ 水質試薬処分委託料 165 ○ 水質汚泥分析委託料 15,044 ○ 汚泥放射性物質濃度測定委託料 3,543 ○ 窒素・りん自動測定器点検委託料 495 ○ COD負荷量自動測定器点検委託料 560 ○ 計装設備点検委託料 1,500 ○ 重油タンク気密試験委託料 55 ○ 処理場耐震診断調査業務委託料 38,000 ○ 施設維持管理アドバイザー業務委託料 700 ○ 修繕・委託監督支援業務委託料 600 ○ 修繕対象機器点検調査業務委託料 4,500 ○ 処理場改築基本設計業務委託料 3,000
19 使用料及び賃借料	4,821	○ 土地借上料 4,591 ○ 複写機賃借料 170 ○ 重機借上料 60
20 研 修 費	199	
21 補 償 費	162	
22 公 課 費	30	○ 自動車重量税 30
1 受 託 工 事 費	200	
1 給 料	4,900	○ 一般職給料 4,900
2 手 当	2,270	○ 扶養手当 80 ○ 通勤手当 24 ○ 管理職手当 600 ○ 時間外勤務手当 50 ○ 期末手当 766 ○ 勤勉手当 600 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 30
3 賞与引当金繰入額	697	
4 法 定 福 利 費	1,369	○ 市町村職員共済組合負担金 1,369
5 法定福利費引当金繰入額	134	
6 退 職 手 当 負 担 金	670	
7 燃 料 費	111	
8 修 繕 費	100	○ その他有形固定資産修繕料 100
9 通 信 運 搬 費	36	○ 郵便料 36
10 保 険 料	35	○ 自動車損害保険料 35
11 委 託 料	439	○ 工場等排水分析委託料 439
12 公 課 費	9	○ 自動車重量税 9
1 委 託 料	29,232	○ 下水道使用料徴収委託料 29,232
1 給 料	19,000	○ 一般職給料 19,000
2 手 当	9,476	○ 扶養手当 440 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 302

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減 価 償 却 費	430,653	441,897	△ 11,244
	9 資 産 減 耗 費	11,894	8,498	3,396
2 営 業 外 費 用		63,152	71,404	△ 8,252
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	63,152	71,404	△ 8,252
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過年度損益修正損	100	100	0
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
収 益 の 支 出 合 計		1,049,718	1,047,381	2,337

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○ 管理職手当 1,896 ○ 時間外勤務手当 450 ○ 期末手当 3,066 ○ 勤勉手当 2,266 ○ 児童手当 600 ○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,720	
4 法定福利費	5,558	○ 市町村職員共済組合負担金 5,388 ○ 地方公務員災害補償費負担金 170
5 法定福利費引当金繰入額	522	
6 退職手当負担金	2,600	
7 報酬	174	○ 下水道事業審議会委員報酬 174
8 報 償 費	1,493	○ 受益者負担金一括納付報奨金 1,493
9 旅 費	38	
10 備 消 耗 品 費	396	
11 燃 料 費	74	
12 印 刷 製 本 費	100	
13 修 繕 費	70	○ その他有形固定資産修繕料 70
14 通 信 運 搬 費	157	○ 郵便料 157
15 手 数 料	77	
16 保 険 料	137	○ 自動車損害保険料 15 ○ 下水道賠償責任保険料 118 ○ 公金総合保険料 4
17 委 託 料	621	○ 企業会計システム保守委託料 621
18 使用料及び賃借料	34	○ OA機器賃借料 34
19 研 修 費	176	
20 負 担 金	214	○ 日本下水道協会会費 204 ○ 埼玉県下水道協会会費 10
21 貸倒引当金繰入額	197	
1 有形固定資産減価償却費	430,653	○ 建物減価償却費 22,853 ○ 構築物減価償却費 274,783 ○ 機械及び装置減価償却費 132,788 ○ 車両運搬具減価償却費 179 ○ 工具、器具及び備品減価償却費 50
1 固定資産除却費	11,894	
1 企 業 債 利 息	63,152	
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	500	

資本的收入及び支出
(収 入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 収 入		370,165	169,980	200,185
1 企 業 債		269,600	146,900	122,700
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	219,600	76,900	142,700
	2 資本費平準化債	50,000	70,000	△ 20,000
2 他 会 計 補 助 金		14,565	14,080	485
	1 他 会 計 補 助 金	14,565	14,080	485
3 負 担 金		11,000	9,000	2,000
	1 受 益 者 負 担 金	11,000	9,000	2,000
4 国 庫 補 助 金		75,000	0	75,000
	1 国 庫 補 助 金	75,000	0	75,000
資 本 的 収 入 合 計		370,165	169,980	200,185

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 建設改良費等の財源 に充てるための企業 債	219,600	
1 資 本 費 平 準 化 債	50,000	
1 一 般 会 計 補 助 金	14,565	
1 受 益 者 負 担 金	11,000	
1 社会資本整備総合交 付金	75,000	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出		717,419	496,497	220,922
1 建 設 改 良 費		308,455	92,580	215,875
	1 事 務 費	14,565	14,080	485
	2 管 路 建 設 費	32,500	24,500	8,000
	3 管 路 改 築 費	92,200	54,000	38,200
	4 処 理 場 改 築 費	169,190	0	169,190
2 企 業 債 償 還 金		408,864	403,817	5,047
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	408,864	403,817	5,047
3 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
資 本 的 支 出 合 計		717,419	496,497	220,922

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 給 料	7,100	○ 一般職給料 7,100
2 手 当	3,106	○ 扶養手当 180 ○ 通勤手当 214 ○ 時間外勤務手当 600 ○ 期末手当 1,066 ○ 勤勉手当 866 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 60
3 賞与引当金繰入額	986	
4 法 定 福 利 費	2,214	○ 市町村職員共済組合負担金 2,214
5 法定福利費引当金繰入額	189	
6 退 職 手 当 負 担 金	970	
1 委 託 料	2,500	○ 設計業務委託料 500 ○ 測量調査業務委託料 2,000
2 工 事 請 負 費	28,000	○ 污水管渠築造工事 8,000 ○ 諸工事 20,000
3 材 料 費	2,000	○ 材料費（直購入） 2,000
1 委 託 料	30,000	○ 管路施設ストックマネジメント業務（改築実施設計）委託料 30,000
2 工 事 請 負 費	59,200	○ 污水管渠改築工事 52,000 ○ 雨水管渠改築工事 4,200 ○ 諸工事 3,000
3 材 料 費	3,000	○ 材料費（出庫） 3,000
1 委 託 料	4,000	○ 設計業務委託料 4,000
2 工 事 請 負 費	165,190	○ 汚泥脱水設備（機械・電気）改築工事 144,000 ○ 諸工事 21,190
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	382,864	
2 資本費平準化債償還金	26,000	
1 予 備 費	100	

余 白